資料2

R8.5.12　東北地方戦略懇談会

東北ブロックにおける
社会資本整備重点計画（原案）
概要説明資料

国土交通省　東北地方整備局

はじめに　社会資本整備重点計画法と重点計画の概要

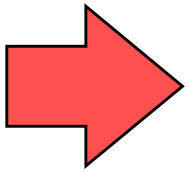
国土交通省

社会資本整備重点計画とは

- 社会資本整備重点計画法（平成15年法律第20号）に基づき、社会資本整備事業を重点的、効果的かつ効率的に推進するために策定する計画（閣議決定事項）
- 計画の対象は、道路、交通安全施設、鉄道、空港、港湾、航路標識、公園・緑地、水道、下水道、河川、砂防、地すべり、急傾斜地及び海岸並びにこれら事業と一体となってその効果を増大させるために実施される事務又は事業
- 主な計画事項
  - 計画期間における社会資本整備事業の実施に関する重点目標
  - 重点目標の達成のため、計画期間において重点的・効果的かつ効率的に実施すべき社会資本整備事業の概要
  - 社会資本整備事業を重点的・効果的かつ効率的に実施するための措置　等

令和８年１月16日
第６次計画　閣議決定

社会資本整備重点計画
（全国計画）



東北ブロックにおける社会資本整備重点計画

（対象地域）青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島・新潟

はじめに　東北圏広域地方計画と東北ブロックにおける社会資本整備重点計画との関係

国土交通省

○東北ブロックにおける社会資本整備重点計画は、東北圏広域地方計画と調和を図り、ストック効果の最大化に向けた取組など社会資本整備の重点事項等を示すもの。

	東北圏広域地方計画 ～長期的な広域ブロックづくりの指針～	**東北ブロックにおける社会資本整備重点計画** ～地方ブロックにおける社会資本整備の具体的計画～
目　的	新たな国土形成計画（全国計画）が目指す『新時代に地域力をつなぐ国土』の形成に向けて、広域ブロックにおける**国土の利用、整備及び保全を推進するための総合的かつ基本的な計画**として定めるもの。	社会資本整備重点計画に基づき、各地方の特性に応じて社会資本を重点的、効率的、効果的に整備するため、広域地方計画と調和を図り、地方ブロックにおける**社会資本整備の具体的な計画**として定めるもの。
計画の対　象	**国土の利用、整備及び保全に関する**府省にまたがる**施策全般**	道路、空港、港湾、下水道、河川等の**社会資本整備事業**
計画期間	今後**概ね10年間**	**R12年度までの約５年間**
対象地域	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
根拠法等	国土形成計画法	社会資本整備重点計画（閣議決定）
計画に盛込む内容（案）	■　国土の形成に関する方針 ■　国土の形成に関する目標 ■　目標を達成するために一の都府県の区域を超える広域の見地から必要と認められる主要な施策（広域プロジェクト） ◇ハード・ソフト一体となった施策パッケージ ◇広域プロジェクトを支える必要不可欠な広域性のある事業の中から代表的な事業を記載	■　現状と主要課題 ■　目指すべき将来の姿と社会資本整備の基本戦略 ■　社会資本整備の重点目標とプロジェクト ◇プロジェクト毎に「課題と目指す姿」「重点施策」「指標」「主要取組」を一連のストーリーとしてとりまとめ ◇各小目標における重点施策、指標（KPI）を記載 ◇取組の時間軸を明確化し、ストック効果を見える化

広域地方計画と社会資本整備重点計画の構成のイメージ

国土交通省

	東北圏広域地方計画		東北ブロックにおける社会資本整備重点計画
現状・課題	第2章　東北圏を取り巻く状況と地域特性 第2節　東北圏の特徴と魅力 第3節　東北圏を取り巻く潮流と課題	【整合】	第1章　東北ブロックにおける社会資本整備を取り巻く社会経済情勢 1. 東北ブロックの特徴 3. 東北ブロックにおける社会情勢の変化
将来像	第3章　これから 第1節 東北圏の目指すべき将来像	【引用】	2. 東北ブロックの将来像
社会資本整備の方向性			第2章　今後の東北ブロックの社会資本整備の方向性 1. 社会資本整備を通じて重点的に対応すべき社会課題 2. 4つの重点目標とその実現に向けた政策の中長期的な方向性 3. インフラ政策の基軸となるインフラマネジメント 4. 持続可能で質の高い社会資本整備を担保する措置
目標・具体的取組	第3章　これから10年で東北圏が目指す姿 ・広域地方計画を通じて目指すべき「目標」		第3章　東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標
	第4章　戦略的目標の実現に向けた主要な施策 （広域連携プロジェクト） ・「広域連携プロジェクト」・施策群・施策・個別事業	【整合】	・社会資本整備に係る「重点目標」と「小目標」 ・KPI ・主要取組（施策、個別事業） ・ストック効果、新たなインフラマネジメントの方針を踏まえた取組
	第5章　計画の推進に向けて 計画の推進にあたっては社会資本整備重点計画との整合を図る。		第4章　計画を推進するための方策 広域地方計画に位置付けられた広域連携プロジェクトを、社会資本整備の観点から支えていく。

東北ブロック社会資本整備重点計画の構成

第1章　東北ブロックにおける社会資本整備を取り巻く社会経済情勢

1. 東北ブロックの特徴

(1) 広大な国土に都市が分散する地域構造

(2) 豊かな自然環境

(3) 気象、災害等の自然の脅威

(4) 地域特有の歴史・文化

(5) 産業集積の加速化と先端産業拠点の整備・進展

(6)社会資本の特徴・社会資本整備の歴史

2. 東北ブロックの将来像　東北圏広域地方計画を踏まえて設定

東北圏から示す新たな選択肢　～課題を新たな価値に変換し、開かれた圏域へ～

基本方針1 「安心を灯す(ともす)」	防災先進圏域として、世代を超えて震災伝承とレジリエンス(強さとしなやかさ) を世界に発信する東北圏
基本方針2 「自然を愛でる(めでる)」	グリーンな国土づくりとカーボンニュートラルに挑戦する東北圏
基本方針3 「恵みを分かつ(わかつ)」	国際競争力を持つ先端産業と豊かな地域資源の活用により、日本全体をけん引する東北圏
基本方針4 「生活を紡ぐ(つむぐ)」	デジタルとリアルが融合した地域生活圏により、全国に先駆ける人口減少下でも持続可能な東北圏

3. 東北ブロックにおける社会情勢の変化

(1) 人口減少、急速な少子高齢化がもたらす地域の危機

(2) 加速化するインフラ老朽化と、改めて問い直される安全性

(3) 激甚化・頻発化する自然災害

(4)成長型経済への転換期にある我が国経済

(5) 2050年カーボンニュートラルや自然共生等、地球環境を巡る世界的な潮流

(6)デジタルや新技術の急速な進歩と経済社会構造に変革をもたらすイノベーションの進展

(7)暮らし・働き方の変化や国民の価値観・ニーズの多様化

第2章　今後の東北ブロックの社会資本整備の方向性

1. 社会資本整備を通じて重点的に対応すべき社会課題

2. 4つの重点目標とその実現に向けた政策の中長期的な方向性

重点目標Ⅰ「活力ある持続可能な地域社会の形成」
重点目標Ⅱ「強靭な国土が支える持続的で力強い経済社会」
重点目標Ⅲ「インフラ分野が先導するグリーン社会の実現」
重点目標Ⅳ「戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化」

3. インフラ政策の基軸となるインフラマネジメント

【方針1】ハード・ソフト一体的な活用　　【方針2】施策・事業間や地域間の連携
【方針3】官民などの連携・協働　　【方針4】地域の住民など多様な関係者の参画
【方針5】新技術活用・DXの加速化によるイノベーションの創出

4. 持続可能で質の高い社会資本整備を担保する措置

(1) 戦略的・計画的な社会資本整備のための安定的・持続的な公共投資
(2) 質の高い社会資本整備を担保する公共事業の評価手法の改善
(3) 生産性向上及び担い手の確保・育成

第3章　東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標

重点目標Ⅰ：活力のある持続可能な地域社会の形成

目指すべき姿(キーワード)　デジタル技術の積極的な活用、最適な圏土の利用・管理、持続可能なインフラメンテナンスの実現、自分らしく活躍できるような地域づくり

重点目標Ⅱ：強靭な国土が支える持続的で力強い経済社会

目指すべき姿(キーワード)　民間主導の持続可能で活力のある地域社会の形成、民間投資の呼び込み、東北圏の強靭化と経済成長の相乗効果の発揮

重点目標Ⅲ：インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

目指すべき姿(キーワード)　環境に配慮した生活スタイルへの転換、モーダルシフトの推進、「グリーンインフラ」の実装、循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行の推進

重点目標Ⅳ：戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

目指すべき姿(キーワード)　中長期的視点に立った総合的な人材の確保・育成、持続可能な地域社会の形成、デジタルを活用したi-Construction2.0の推進

第4章　計画を推進するための方策

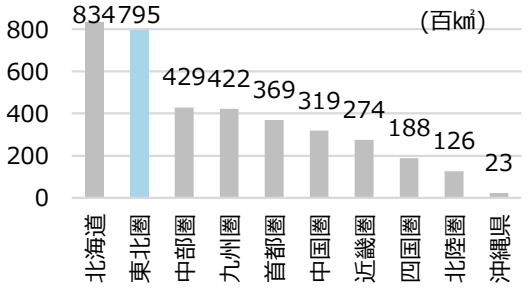
1. インフラのストック効果の見える化
2. 東北圏広域地方計画との調和と関連計画との連携
3. 計画のフォローアップ

国土交通省

（１）広大な国土に都市が分散する地域構造

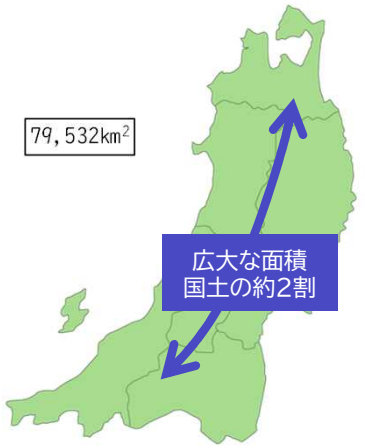
- 東北ブロックは日本全体の約２割を占める広大な面積を持つ。
- 南北に併走する３列の急峻な山脈・山地によって地域が分断されている。
- 東北ブロックのDID人口比率は全国平均を下回っており、都市間距離は北海道に次いで離れている。

広大な国土面積



出典：「国土地理院／全国都道府県市区町村別面積調（令和7年4月1日）」より作成
※グラフの区分は、広域地方計画区域の8圏域と北海道、沖縄県
※広域地方計画区域の東北圏は本計画の東北ブロックと同区域のため、本文では東北ブロックと称する

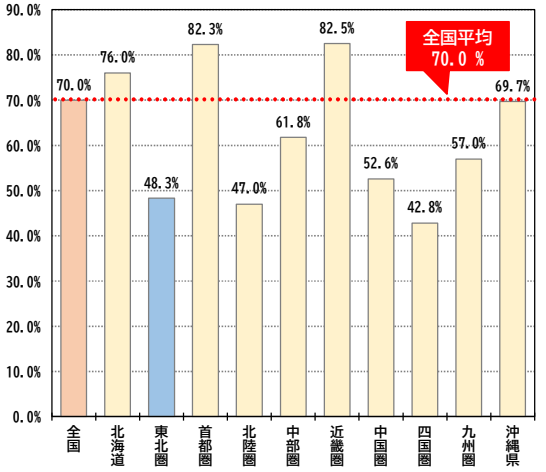
▲広域圏の面積



出典：東北地方整備局

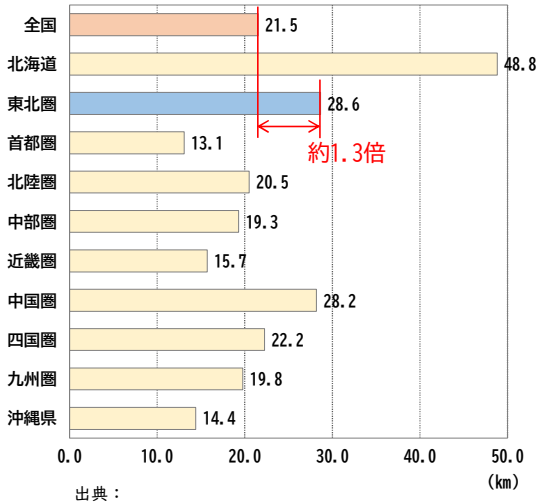
▲東北ブロックの面積

人口や都市が広範囲に分散



出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2025）　より作成
※グラフの区分は、広域地方計画区域の８圏域と北海道、沖縄県

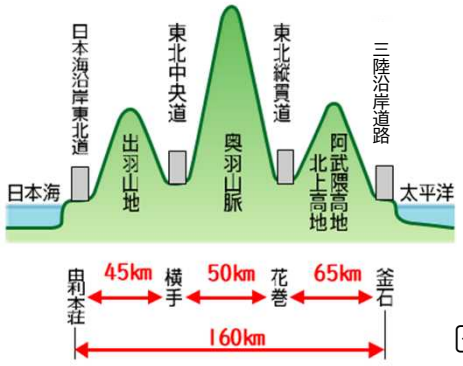
▲DID人口比率　※DID人口は2020年



出典：
＜面積＞国土地理院「令和７年全国都道府県市区町村別面積調（４月１日時点）
＜都市数＞総務省統計局「政府統計の総合窓口HP」
より作成
※平均都市間距離=√（圏域面積÷都市（市）数）
※グラフの区分は、広域地方計画区域の８圏域と北海道、沖縄県
※広域地方計画区域の「東北圏」は本計画の「東北ブロック」と同区域

▲平均都市間距離

脊梁山脈が地域を分断



出典：東北地方整備局

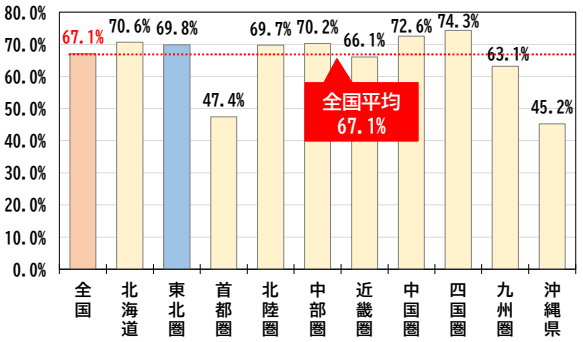
◀東北地方の山脈間の距離

国土交通省

（２）豊かな自然環境

- 面積の約７割を森林が占め、豊富な水資源を有する豊かな自然環境を持つ。
- 水力、地熱、バイオマス、雪冷熱など多様な再エネ資源と導入ポテンシャルを有する。

豊かな自然環境・美しい風景



出典：林野庁「都道府県別森林率・人工林率（令和４年３月31日現在）」より作成
※グラフの区分は、広域地方計画区域の8圏域と北海道、沖縄県
※広域地方計画区域の東北圏は本計画の東北ブロックと同区域のため、本文では東北ブロックと称する

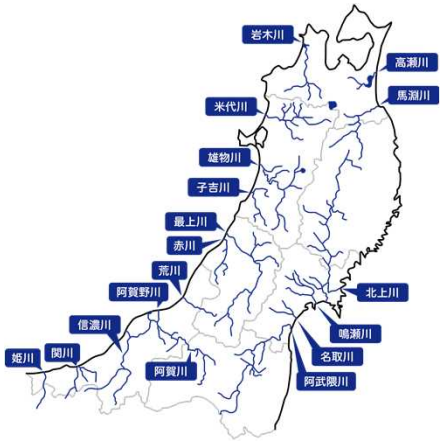
▲圏域別森林率



出典：東北農政局平鹿平野農業水利事業所HP

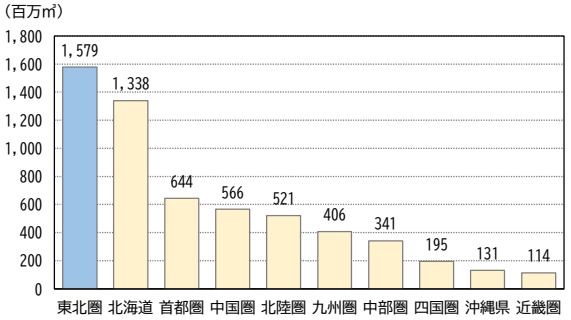
▲農地と周辺の山々や河川、森林、集落が調和した美しい農村風景

豊富な地域資源ポテンシャル



出典：国土交通省HPを基に作成

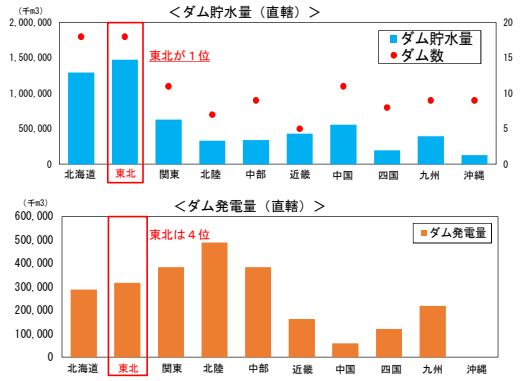
▲東北ブロック内の主な河川



出典：国土交通省　ダム諸量データベース（令和7年2月17日現在）」より作成
※グラフの区分は、広域地方計画区域の8圏域と北海道、沖縄県
※広域地方計画区域の東北圏は本計画の東北ブロックと同区域のため、本文では東北ブロックと称する

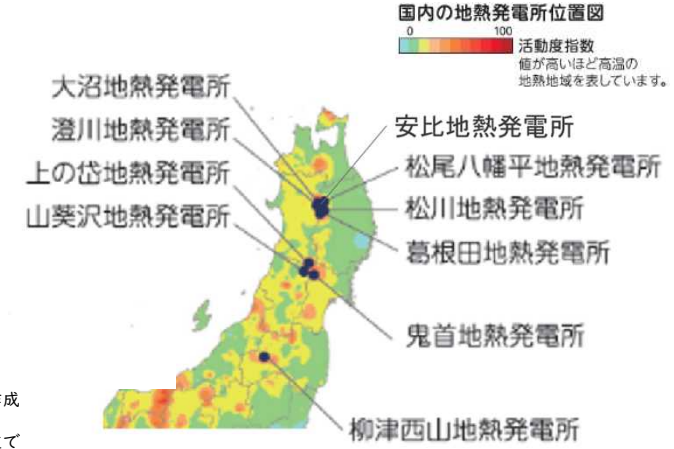
▲圏域別直轄ダムの有効貯水容量

再生可能エネルギー活用可能な環境



出典：東北地方整備局

▲「再生エネルギー供給基地」としてのポテンシャル(水力発電)



出典：資源エネルギー庁
※日本地熱協会公表データ（令和7年4月）を基に作成。

▲東北ブロックの地熱発電所位置図

国土交通省

（３）気象、災害等の自然の脅威

- 東日本大震災をはじめとする地震･津波災害の脅威に繰り返しさらされている。
- 近年では豪雨災害等の激甚化・頻発化がみられ、渇水についても頻発し、安定した水資源の確保が求められている。
- 圏域のほとんどが豪雪･特別豪雪地帯に指定され、冬期は交通に支障を及ぼす走行不能となる車両も多く発生している。

繰り返し発生する地震･津波災害

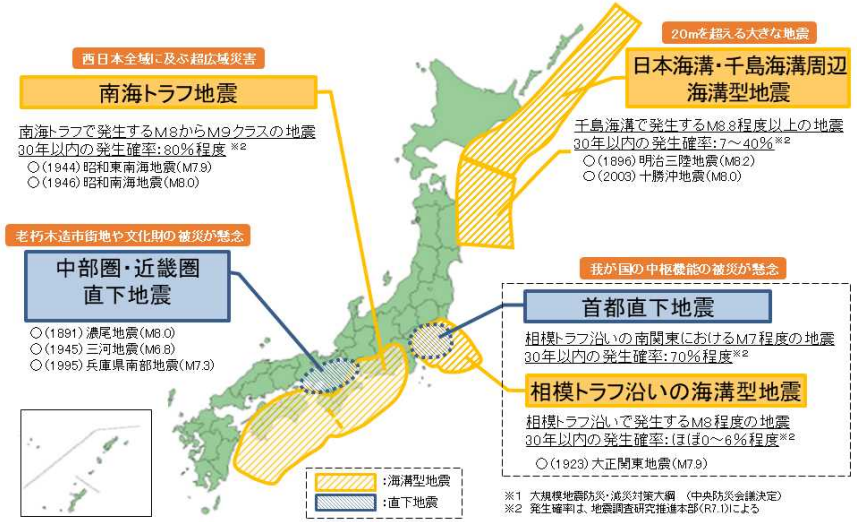


▲東日本大震災被災状況
（岩手県陸前高田市）

西暦	地震名	規模	死者数
1896	明治三陸地震(津波)	M8.5	21,959人
1933	昭和三陸地震(津波)	M8.1	3,064人
1960	チリ地震(津波)	M8.5	142人
1962	宮城県北部地震	M6.5	3人
1964	新潟地震	M7.5	26人
1968	十勝沖地震	M7.9	52人
1978	宮城県沖地震	M7.4	28人
1983	日本海中部地震	M7.7	104人
1994	三陸はるか沖地震	M7.6	3人
2003	宮城県沖(三陸南)地震	M7.1	0人
2003	宮城県北部連続地震	M5.3～M6.2	0人
2004	新潟県中越地震	M6.8	68人
2005	宮城地震	M7.2	0人
2007	新潟県中越沖地震	M6.8	15人
2008	岩手･宮城内陸地震	M7.2	17人
2011	東北地方太平洋沖地震(津波)	M9.0	15,890人
2016	福島県沖地震	M7.4	0人
2019	山形県沖地震	M6.7	0人
2021	福島県沖地震	M7.3	0人
2022	福島県沖地震	M7.4	0人
2024	令和６年能登半島地震	M7.6	698人
2025	青森県東方沖地震	M7.5	0人

▲過去の規模の大きい地震

発生確率･切迫性が高い、経済･社会への影響が大きいなどの観点から対象とする地震を選定※1



出典：想定される大規模地震（内閣府［地震調査研究推進本部］）

▲今後30年以内の地震発生確率（2025年1月時点）

激甚化・頻発化する水災害による洪水被害や土砂災害、渇水の被害



出典：東北地方整備局

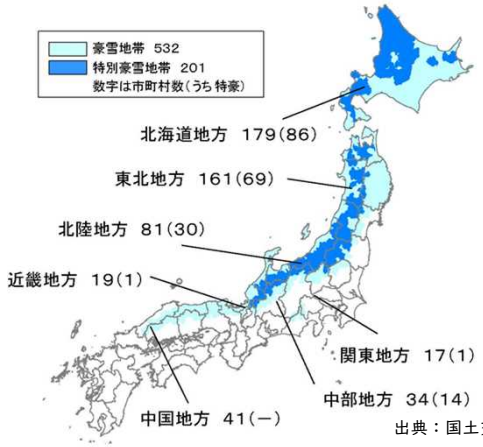
▲令和６年７月前線による大雨　最上川
（山形県戸沢村）



出典：東北地方整備局

▲令和7年8月　渇水時の状況
（北上川水系（江合川）　鳴子ダム）

圏域の８割は豪雪地帯･特別豪雪地帯



出典：国土交通省

▲豪雪地帯・特別豪雪地帯の指定状況
（令和７年４月１日現在）



出典：国土交通省　国土政策局
※１：「豪雪地帯基礎調査」により集計（令和5年度は速報値）
※２：臨時通行止め回数は国道、主要地方道、道府県同、雪寒道路（市町村道）の合計。
※３：雪が原因となって予期せぬ通行止めとなったものを対象としている。

▲積雪等による臨時通行止め回数
（冬期間累計降雪量との比較）

国土交通省

（４）地域特有の歴史・文化

- 特徴ある祭りや伝統文化、冬と雪の魅力、自然観光資源が多数存在する。
- 白神山地の世界自然遺産登録のほか、平泉や佐渡島の金山等の世界文化遺産が登録されており、国際的に価値の高い歴史的・文化的資産が存在。

特徴ある祭りや伝統文化、冬と雪の魅力、自然観光資源が多数



出典：青森県

▲青森ねぶた祭



出典：東北観光推進機構

▲盛岡さんさ踊り



出典：東北観光推進機構

▲横手のかまくら



出典：東北観光推進機構

▲蔵王の樹氷



出典：東北観光推進機構

▲仙台七夕まつり



出典：東北観光推進機構

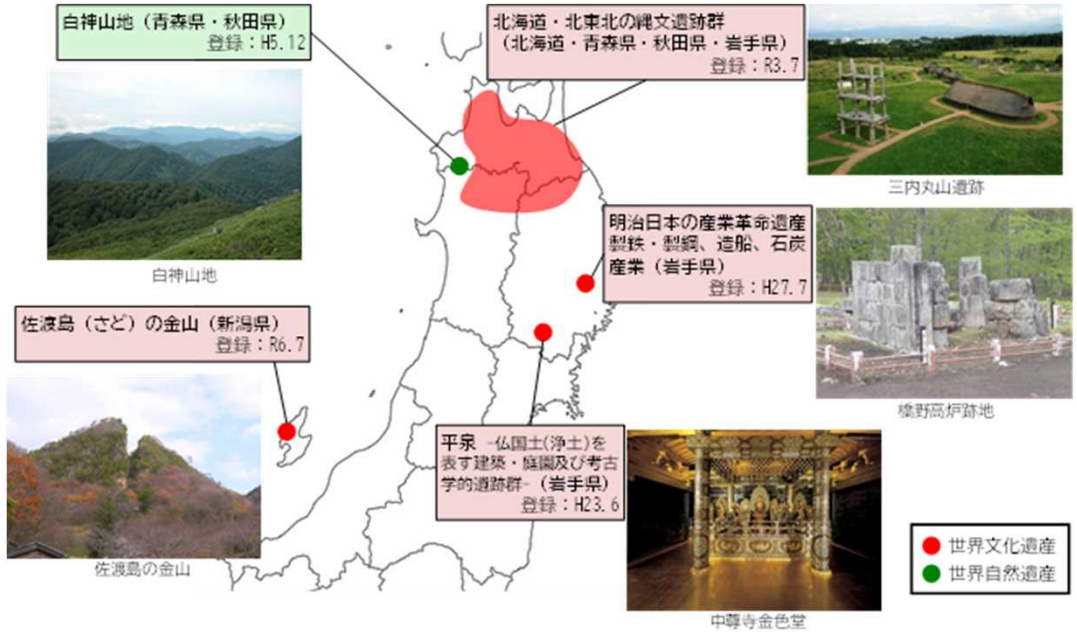
▲相馬野馬追



出典：新潟県観光協会

▲長岡大花火大会

国際的に価値の高い歴史的・文化的資産が存在



出典：東北環境事務所、文化庁、林野庁

▲世界遺産の位置図

国土交通省

（５）産業の集積の加速化と先端産業拠点の整備・進展

- 医療機器・自動車に加え、経済安全保障の観点から半導体産業の立地が増加。
- 国内外から注目される研究成果を上げている大学・研究機関が立地しているほか、福島イノベーション・コースト構想により先端産業の拠点形成が加速している。

医療機器産業の振興

医工連携の取組を加速するため、企業同士、企業と大学研究者とのマッチングの機会の拡大、実用化に不可欠な治験・臨床等の機会の拡大を図るなど、現在の課題と機会を踏まえて迅速・的確に対応する。

臨床現場観察



ブレインストーミング



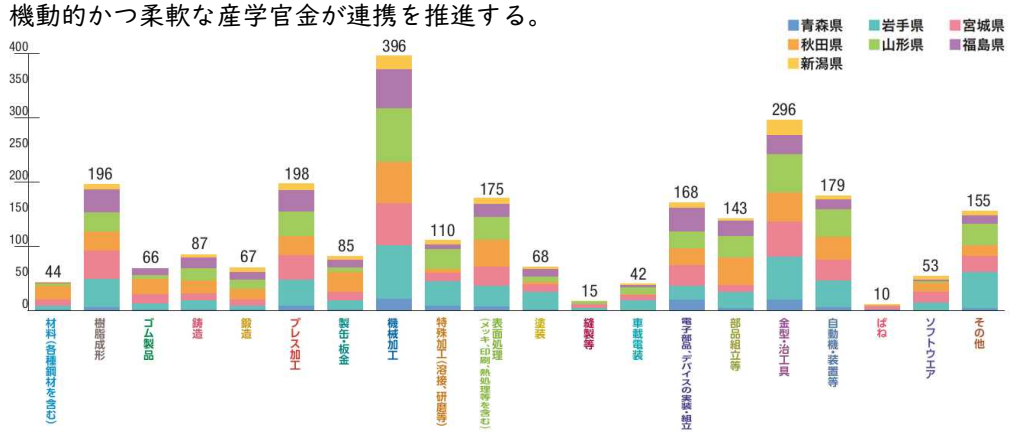
ネットワーキング



出典：厚生労働省

自動車産業の振興

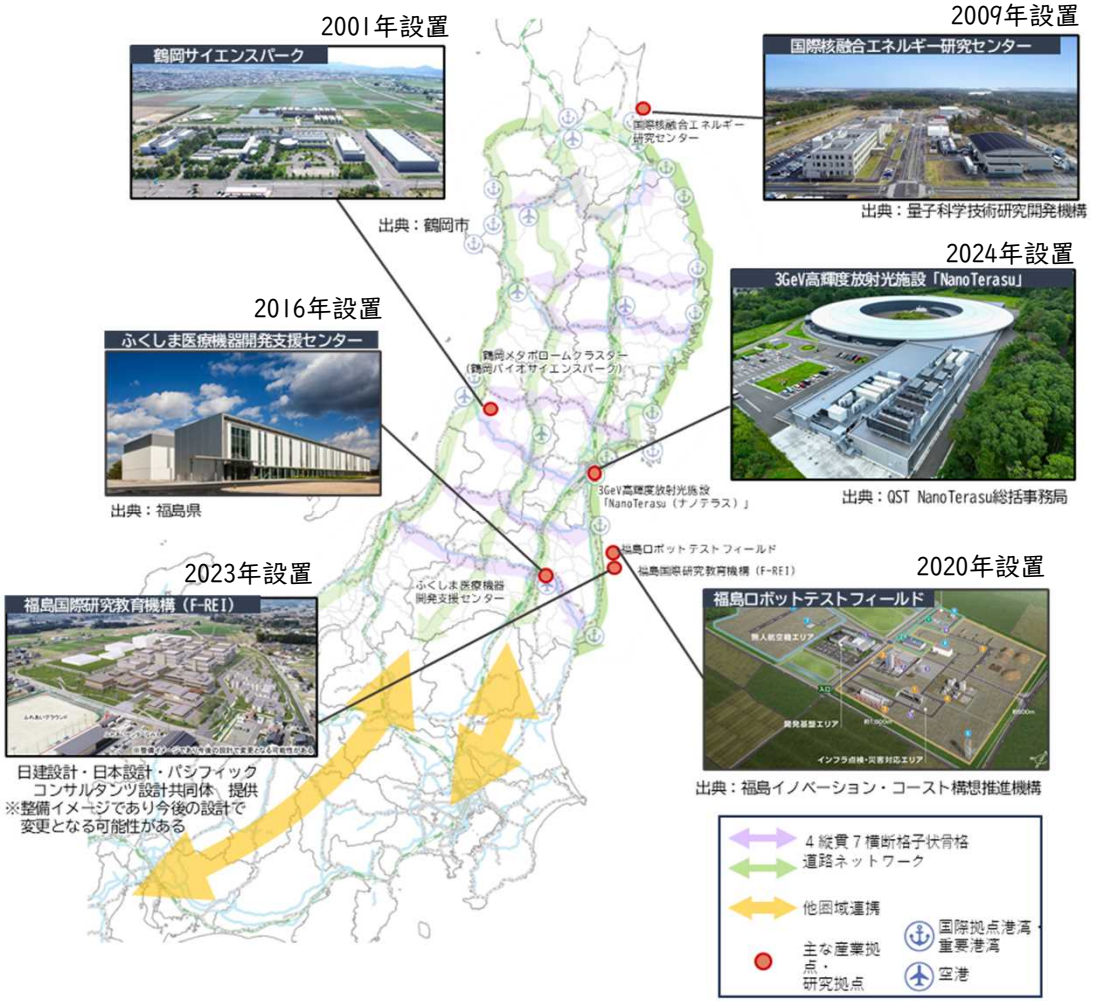
東北ブロックの自動車産業は、日本の自動車産業を支える拠点に成長しつつあり、東北圏経済の大きなけん引力となっている。半導体産業など他の関連産業の動向に注視し、機動的かつ柔軟な産学官金が連携を推進する。



出典：東北経済産業局（東北の自動車関連企業マップ）

▲東北ブロックの自動車関連企業が保有する技術分野

国内外から注目される大学・研究機関の立地



国土交通省

（６）社会資本の特徴・社会資本整備の歴史

- 治水・利水や交通基盤整備により、災害に強く持続的な地域基盤を形成。
- 港湾・道路・新幹線整備を通じ、産業立地や物流・人流の活性化が進展。
- 震災復興を契機に、防災・減災機能と広域ネットワークが大幅に強化。

時代区分	年代	主な整備内容	整備効果・地域への影響
明治期	明治初期	安積疏水（福島県郡山市）の整備	• 慢性的な干ばつに悩まされていた安積原野において、安定的な用水供給を確保 • 農業生産性の向上とともに、水力発電を活用した製糸業の振興が図られ、地域産業基盤の形成に寄与
大正期	大正期	大河津分水（信濃川下流域）の整備	• 信濃川流域における洪水被害の抜本的軽減 • 湿田改良の進展により農業生産条件が改善され、全国有数の穀倉地帯としての発展を支援
昭和期（戦後）	昭和20～30年代	北上特定地域総合開発計画（KVA）の推進（多目的ダム整備）	• 洪水調節機能の強化による治水安全度の向上 • 発電機能の確保による安定的な電力供給 • 治水・利水両面から地域の基盤強化を推進
	昭和40年代	仙台塩釜港（仙台港区）の整備および背後臨海部の開発	• 石油化学、鉄鋼、自動車等の基幹産業が集積 • 臨海型工業の進展を通じ、地域産業構造の高度化を促進
	昭和62年	東北縦貫自動車道（青森ICまで）全線開通	• 内陸部における産業立地の促進 • 首都圏への食料供給の円滑化、物流機能の強化
平成期	平成初期～	山形新幹線・秋田新幹線 開業	• 在来線機能を活用した高速鉄道サービスを展開し、広域的な移動利便性が向上
	平成22年	東北新幹線 新青森まで延伸	• 東北ブロック全県庁所在地が首都圏と高速鉄道で直結 • 広域的な交流・連携の基盤を確立
	平成期	日本海東北自動車道の整備推進	• 日本海側地域の物流・防災機能を強化 • 地域間連携および産業活動の支援
	平成27年	常磐自動車道 全線開通	• 災害時における代替ルートの確保 • 企業立地促進、雇用創出、観光交流拡大等の波及効果が発現
	平成28年	北海道新幹線（新青森～新函館北斗）開業	• 東北と北海道を結ぶ広域交通ネットワークが形成され、国土の一体的発展に寄与
震災復興期	平成23年以降	東日本大震災からの復旧・復興インフラ整備	• 防潮堤の整備・かさ上げ、港湾機能の早期回復 • 避難道路整備や高台移転関連インフラの集中的整備
	平成23年以降	復興道路・復興支援道路の整備	• 災害時のリダンダンシー確保 • 緊急輸送、物流の迅速化 • 防災・減災機能の向上を通じ、地域産業・経済の再生を支援



出典：東北地方整備局

▲仙台塩釜港（仙台港区）



出典：東北地方整備局

▲復興道路・復興支援道路

国土交通省

■東北圏広域地方計画（令和８年６月策定予定）

※東北ブロックにおける社会資本整備重点計画は、広域地方計画と調和を図り、各地方を取り巻く社会経済情勢等を踏まえた即地性の高い計画である必要があることから、東北圏広域地方計画で示す将来像および基本方針を、本計画における東北ブロックの将来像とする。

東北圏から示す新たな選択肢

～課題を新たな価値に変換し、開かれた圏域へ～

東北圏が抱える人口減少など諸課題を逆手に取ったプラスの価値観や防災関連の知見を、他圏域そして世界への新たな選択肢として示すとともに、多様性やチャレンジを寛容に受け入れ、誰もが自分らしく活躍できる開かれた圏域を形成する。

４つの基本方針

基本方針１　「安心を灯す（ともす）」

復興　伝承　防災・減災　インフラメンテナンス

防災先進圏域として、世代を超えて震災伝承とレジリエンス（強さとしなやかさ）を世界に発信する東北圏

基本方針２　「自然を愛でる（めでる）」

自然・環境　エネルギー　カーボンニュートラル

グリーンな国土づくりとカーボンニュートラルに挑戦する東北圏

基本方針３　「恵みを分かつ（わかつ）」

先端産業　農林水産業　観光　ネットワーク　国際連携

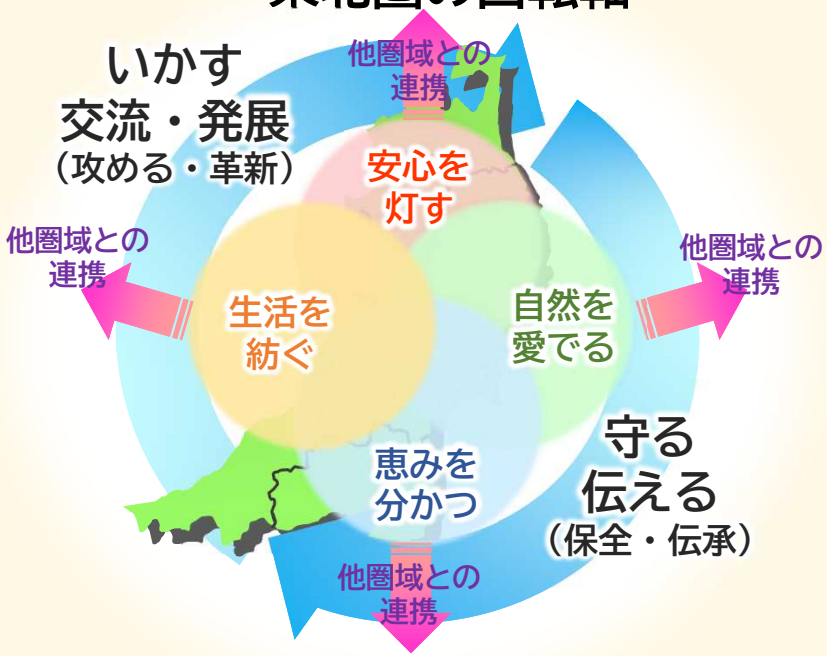
国際競争力を持つ先端産業と豊かな地域資源の活用により、日本全体をけん引する東北圏

基本方針４　「生活を紡ぐ（つむぐ）」

人材育成　自助・共助　官民連携　デジタル　地域づくり　地域生活圏

デジタルとリアルが融合した地域生活圏により、全国に先駆ける人口減少下でも持続可能な東北圏

基本方針実現に向けた東北圏の回転軸



第三次国土形成計画の戦略的視点である①民の力を最大限発揮する官民連携、②デジタルの徹底活用、③生活者・利用者の利便の最適化、④縦割りの打破（分野の垣根を越える横串の発想）を東北圏でも重視し、計画の全てを貫く共通する課題解決の焦点として位置づけます。

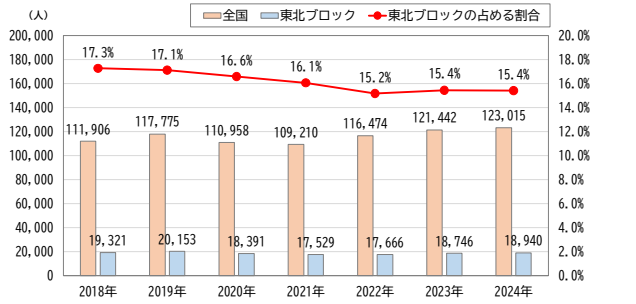
国土交通省

（１）人口減少、急速な少子高齢化がもたらす地域の危機

① 進学や就職を契機とした首都圏などへの転出超過
② 人口の減少と偏在化による地域課題への対応
③ 豪雪地帯・特別豪雪地帯における、除排雪の担い手確保

■ 進学や就職を契機とした首都圏などへの転出超過

○全国から首都圏へ転出する20代女性のうち、東北ブロックからの転出者は、全体の**約15%**

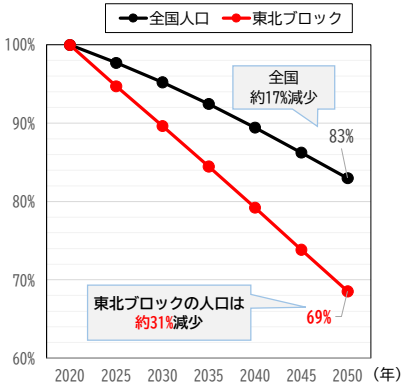


出典：「住民基本台帳人口移動報告（2024年）」より作成

▲20代女性の首都圏への転出

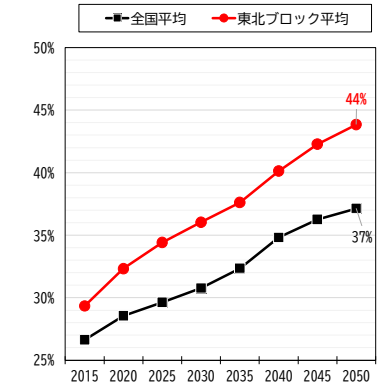
■ 人口の減少と偏在化による地域課題への対応

○人口減少率、高齢化率ともに**全国を上回る水準で推移**



出典：国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」より作成

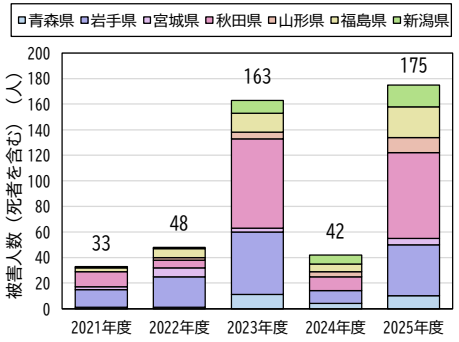
▲東北ブロックの人口の推移
（2020年を100%とした場合）



出典：国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」より作成

▲東北ブロックの高齢化率の推移

○クマをはじめとする**野生鳥獣による被害**が**深刻化**

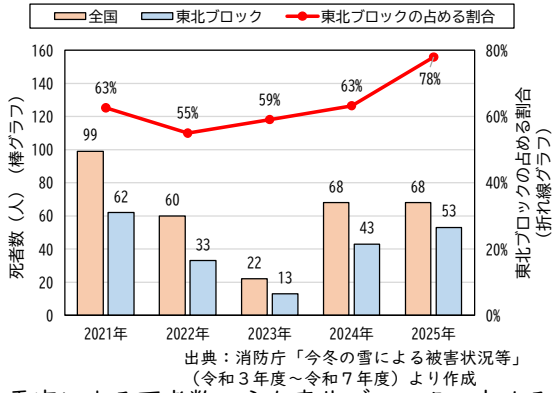


出典：環境省
「クマ類による人身被害について[速報値]」より作成

▲クマによる被害人数の推移

■ 豪雪地帯・特別豪雪地帯における、除排雪の担い手確保

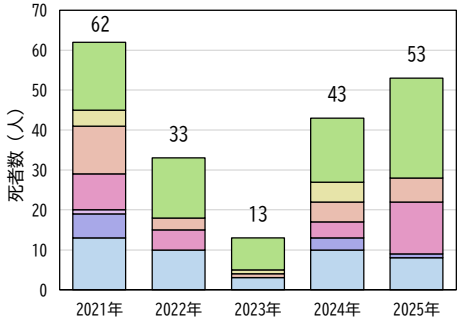
○除雪作業中など雪害による死者数は**全国の半数以上**

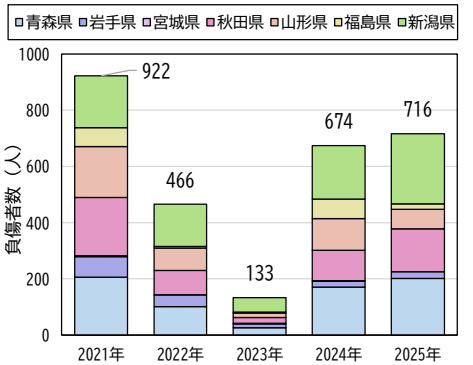


出典：消防庁「今冬の雪による被害状況等」（令和３年度～令和７年度）より作成

▲雪害による死者数のうち東北ブロックの占める割合（令和７年度冬期は令和８年２月28日時点）

○雪害による死傷者は特に**日本海側の県**で多発している。





出典：消防庁「今冬の雪による被害状況等」（令和３年度～令和７年度）より作成

▲（左）雪害による死者数　（右）雪害による負傷者数　（令和７年度冬期は令和８年２月28日時点）

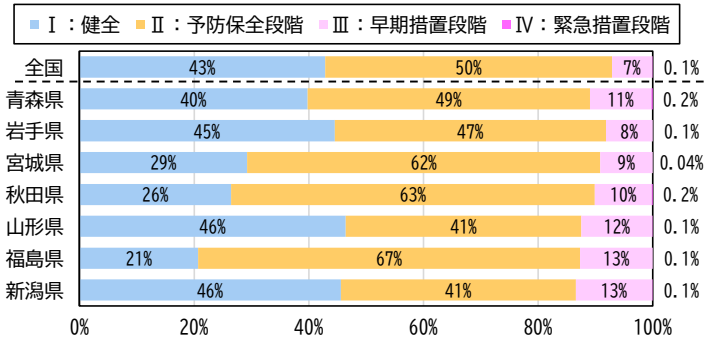
国土交通省

（2）加速するインフラ老朽化と改めて問い直される安全性

① 高度経済成長期に集中的に整備されたインフラの老朽化
② 災害時の復旧作業や、平常時における適正管理を担う人材の不足
③ 地域構造の変化に伴う、インフラが果たすべき役割やニーズの変化

■ 高度経済成長期に集中的に整備されたインフラの老朽化

○「予防保全型」メンテナンスへの本格転換に向けた対策が重要



出典：国土交通省「道路メンテナンス年報（令和６年度）」より作成

▲地方公共団体における橋梁の老朽化状況
（2024年度末時点の判定区分）

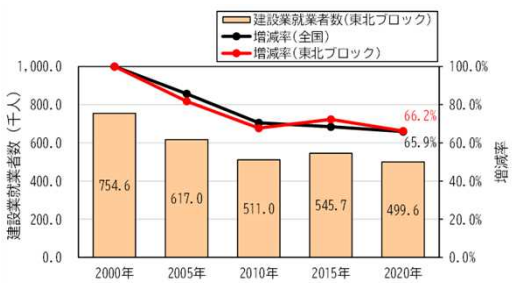


出典：東北地方整備局

▲過酷な条件と対峙する東北ブロックのインフラ

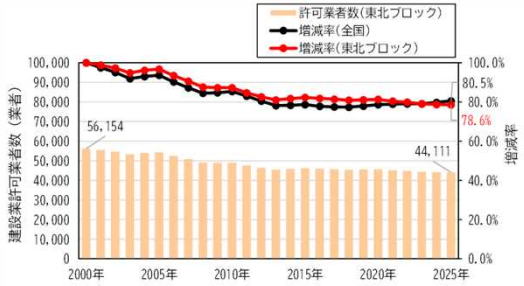
■ 災害時の復旧作業や、平常時における適正管理を担う人材の不足

○ 建設業就業者数、建設業許可業者数共に減少傾向



出典：国勢調査より作成

▲建設業就業者数の推移



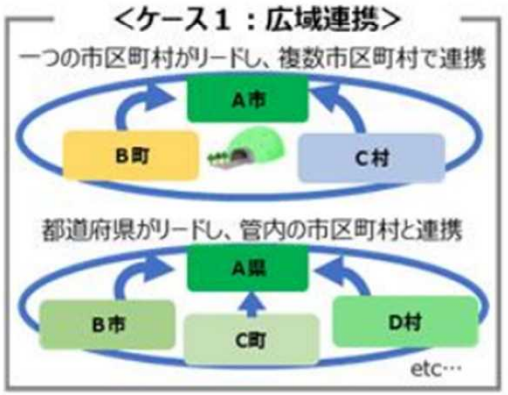
出典：国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について
-建設業許可業者の現況-（令和７年３月末現在）より作成

▲建設業許可業者数の推移

■ 地域構造の変化に伴う、インフラが果たすべき役割やニーズの変化

○ 地域において必要性が低下したインフラが生じることを見据え、「地域インフラ群再生戦略マネジメント」の視点が重要







出典：国土交通省

▲地域インフラ群再生戦略マネジメントの概念図

国土交通省

（３）激甚化・頻発化する自然災害

① 豪雨･豪雪、火山噴火、地震･津波等自然災害の頻発･激甚化
② 防災･減災対策推進、災害リスクに備える体制･人員確保

■ 豪雨・豪雪、火山噴火、地震・津波等災害の激甚化・頻発化

○ 気候変動による**水災害の激甚化・頻発化**
○ **豪雪による交通障害**の発生



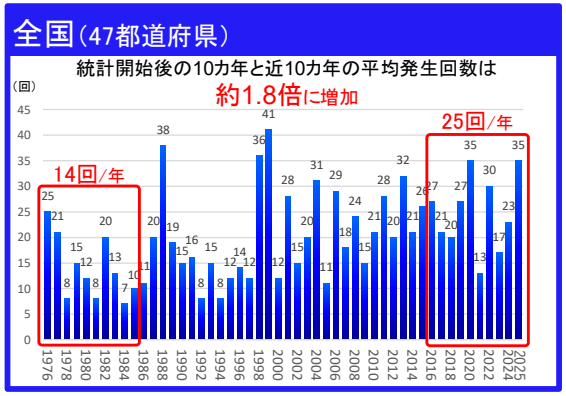
出典：東北地方整備局

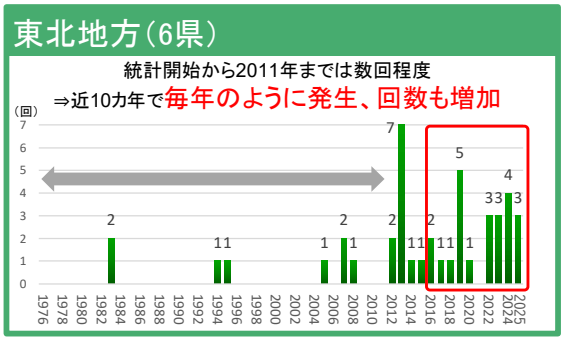
▲令和６年７月前線による大雨　最上川
（山形県戸沢村）



出典：国土交通省「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」HP

▲令和２年12月・令和３年１月の大雪
（関越道　新潟県）

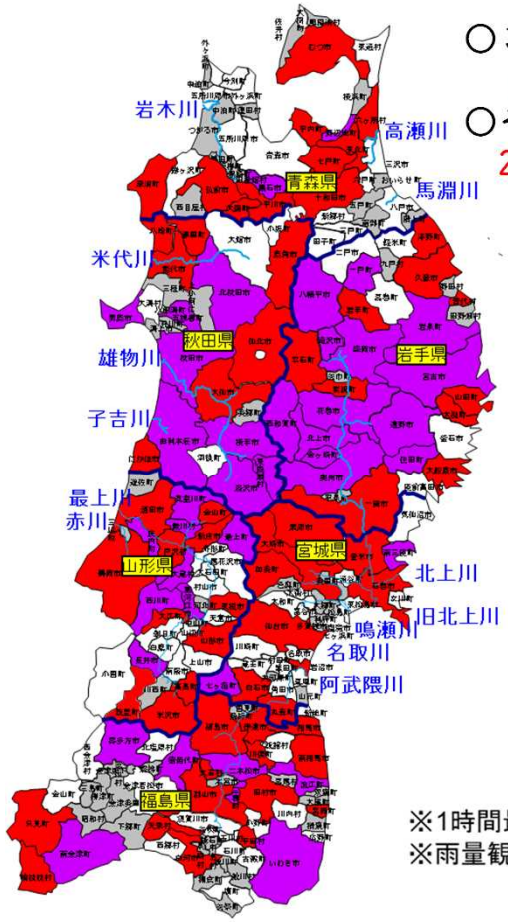




出典：東北地方整備局

▲短時間豪雨（80mm/h以上）の発生状況（1976年統計開始～2025年（過去50年間））

※全国1300地点（気象庁観測所）を基に集計
※80mm/h以上の猛烈な雨になると、息苦しくなるような圧迫感や恐怖を感ずる（気象庁ＨＰ「雨の降り方と強さより」）



○この10年で**約６割の市町村（101）**で記録更新
○その約４割（41）では**2回以上 記録更新**



※1時間最大雨量（H28～R7）
※雨量観測所のある市町村は165

出典：東北地方整備局

▲過去10年で降水量記録を更新した市町村

■ 防災･減災対策推進、災害リスクに備える体制･人員確保

○ 東北ブロックでは、**災害リスクに備える体制や人員の確保が難しくなっている**ほか、人口規模の小さな市町村の**防災体制の構築が課題**。

国土交通省

（4）成長型経済への転換期にある我が国経済

① ものづくり産業の集積による経済のけん引
② エネルギー・食料の需給を巡るリスクの顕在化
③ 質の向上を重視した観光への転換の必要性

■ ものづくり産業の集積による経済のけん引

○ 原子力被災地域において、**震災後の産業発展や地域経済の再生に向けた取組**が進められている



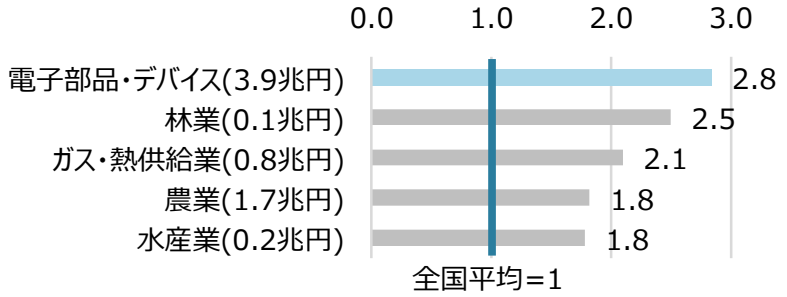
出典：福島イノベーション・コースト構想推進機構
▲福島ロボットテストフィールド

○ 産学官連携による**NanoTerasu**の利用促進等、先端産業の拠点化に向けた取組が進展



出典：QST NanoTerasu総括事務局
▲3GeV高輝度放射光施設「NanoTerasu」

○ 全国と比較して、東北ブロックは**電子部品・デバイス、林業、ガス・熱供給業、農業、水産業**等の分野を得意としている。



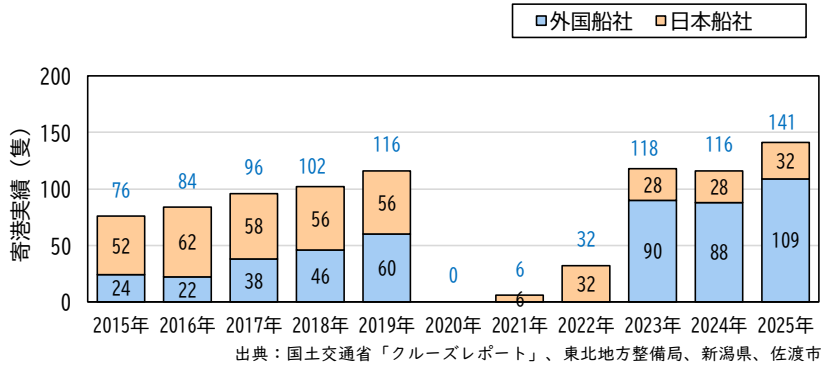
出典：環境省、（株）価値総合研究所
「地域経済循環分析（2022年試行版Ver.9.1）」より作成
▲産業別修正特化係数(生産額ベース)(括弧内は生産額)

■ エネルギー・食料の需給を巡るリスクの顕在化

○ **サプライチェーンの強靭化**や**基幹インフラの信頼性の確保**が重要

■ 質の向上を重視した観光への転換の必要性

○ **国際航空路線やクルーズ船の誘致**を積極的に進めるとともに、**受入環境整備の強化**を図る



出典：国土交通省「クルーズレポート」、東北地方整備局、新潟県、佐渡市
▲東北ブロック内港湾のクルーズ船寄港実績



出典：東北地方整備局
▲クルーズ船入港時のおもてなし（宮古港）



出典：東北地方整備局
▲東北ブロックに初寄港したアイーダ・ステラ（秋田港）

国土交通省

（5）2050年カーボンニュートラルや自然共生等、地球環境を巡る世界的な潮流

① 地球温暖化の緩和策及び適応策の実施の必要性
② 循環経済への移行の必要性
③ 生物多様性の保全に向けた取組の必要性
④ 自然共生社会に向けた取組の必要性

■ 地球温暖化の緩和策及び適応策の実施の必要性

○ 温暖化の進行を抑制するための**緩和策**を着実に進めるとともに、既に現れている影響や、今後中長期的に避けることが困難な影響への**適応策**を計画的に進めることが必要
○ 再生可能エネルギー施設の設置に際しては、地域社会との共生に配慮
○ **日本海側を中心に洋上風力発電の導入**が進んでいる



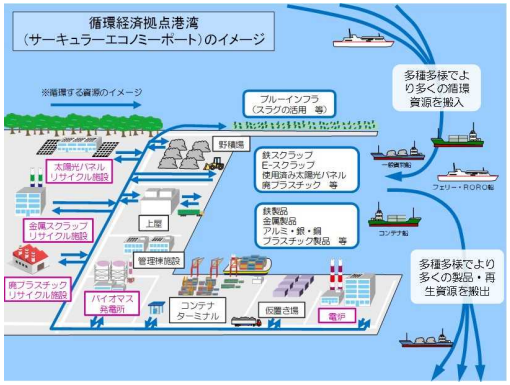
出典：秋田洋上風力発電株式会社
▲能代港洋上風力発電所



出典：鹿島建設㈱
▲洋上風力発電設備組立状況（秋田港）

■ 循環経済への移行の必要性

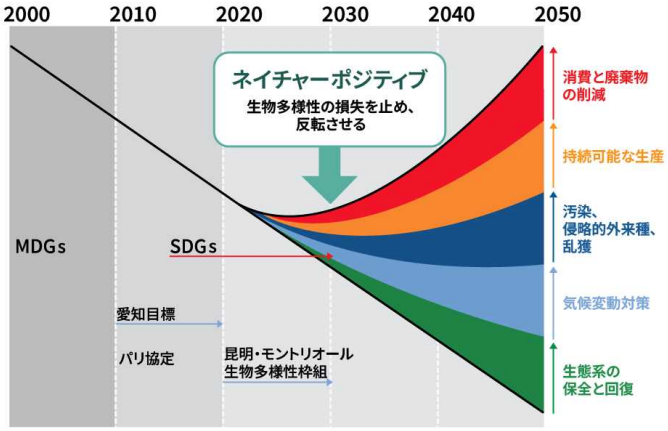
○ 港湾を核とする物流システムの構築に取り組み、**循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を進める**ことが求められる



出典：国土交通省港湾局
▲循環経済拠点港湾（サーキュラーエコノミーポート）のイメージ

■ 生物多様性の保全に向けた取組の必要性

○ 経済社会活動の拡大により、**生物多様性の損失と絶滅リスクが増大**
○ **ネイチャーポジティブ**の考え方に基づく保全の取組が必要



出典：環境省
▲ネイチャーポジティブのイメージ

■ 自然共生社会に向けた取組の必要性

○ クマなど野生鳥獣による人身被害や農作物被害が顕在化
○ **自然との共生**に向け、環境・経済・社会の課題に統合的に取り組み、**持続可能な社会への改革を実現**することが求められている

国土交通省

（6）デジタルや新技術の急速な進歩と経済社会構造に変革をもたらすイノベーションの進展

① AIや自動化技術の著しい技術革新
② デジタルトランスフォーメーション（DX）の積極的な導入
③ デジタル技術の徹底活用によるリアルの地域空間の質的向上

■ AIや自動化技術の著しい技術革新

○ AI・自動化・遠隔化技術の導入により、インフラの維持管理や運用の**効率化・高度化**
○ センサー、通信機器等、**インフラと周辺環境をつなぐ基盤の重要性**の高まり
○ **フィジカルAIの活用**も検討が必要

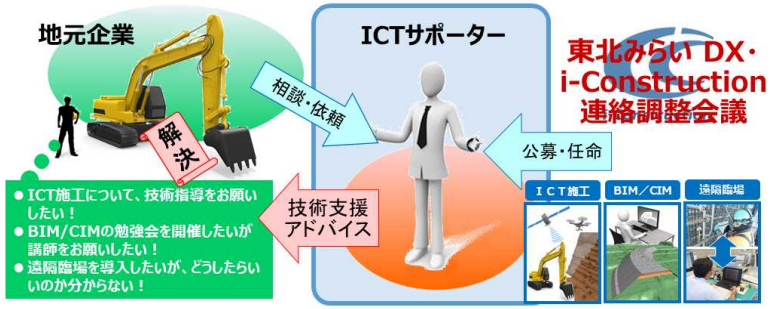
■デジタルトランスフォーメーション（DX）の積極的な導入

○ 地域産業や地域経済を維持するため、**DXによる生産性向上**が重要



出典：東北地方整備局

▲東北インフラDX人材育成センター（左：人材育成ルーム　右：シミュレータブース）

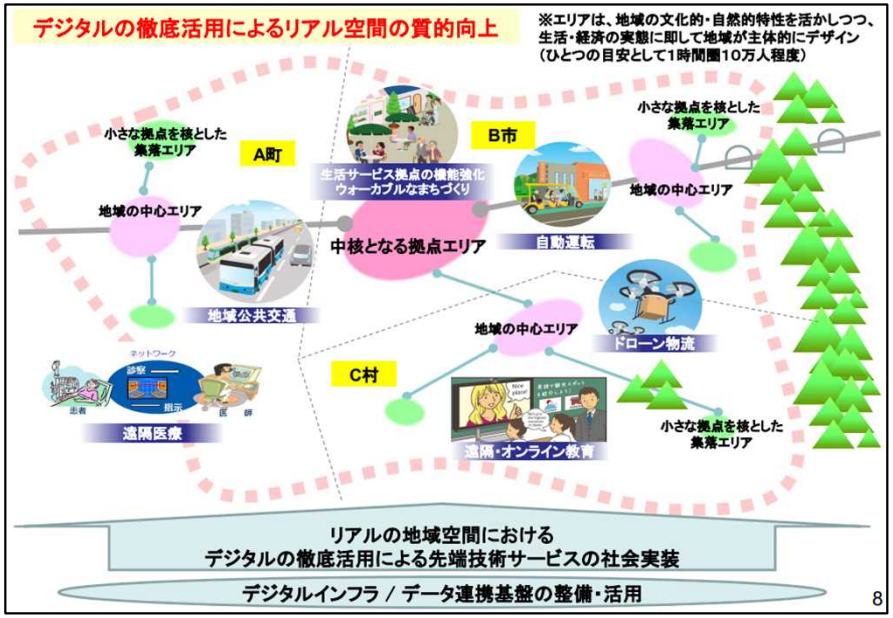


出典：東北地方整備局

▲ＩＣＴサポーター認定制度

■デジタル技術の徹底活用によるリアルの地域空間の質的向上

○ 物流や交通等の分野で、デジタルの徹底活用による**多様な暮らし方や働き方を自由に選択できる社会を形成**することが求められている



出典：国土交通省

▲デジタル技術の徹底活用によるリアルの地域空間の質的向上のイメージ

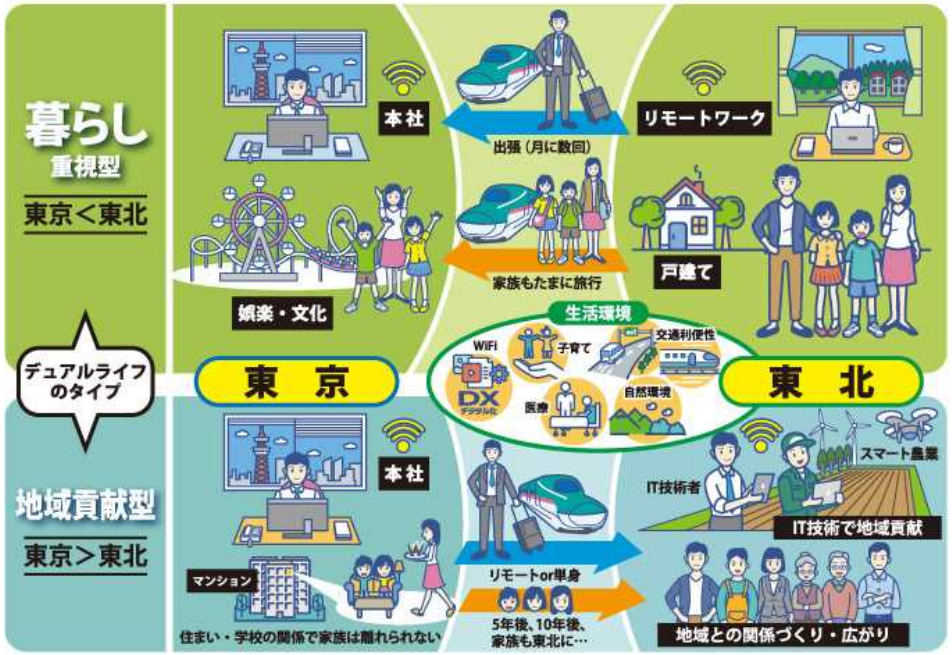
国土交通省

（７）暮らし・働き方の変化や国民の価値観・ニーズの多様化

① 東京一極集中に限らない、新たな地方回帰の動き
② 多様な働き方や新しい生活スタイルへの対応

■ 東京一極集中に限らない、新たな地方回帰の動き

○ 積極的な移住や二地域居住等の推進を通じて、**地方への人の移動の潜在ニーズを実現していく事が重要**
○ 魅力ある雇用の場の創出などを通じて**次世代を担う若者が魅力を感じる地域づくり**が必要

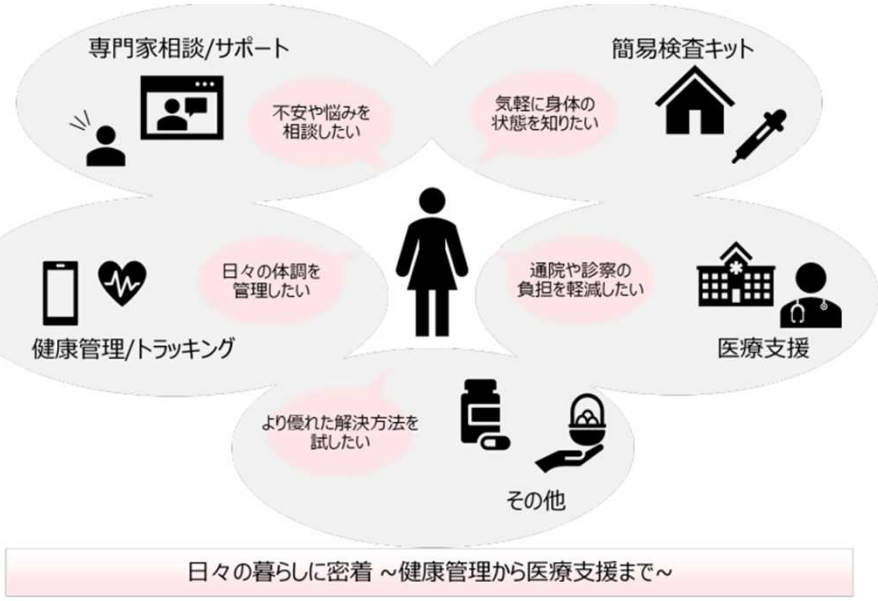


出典：東北経済連合会

▲二地域居住のイメージ

■ 多様な働き方や新しい生活スタイルへの対応

○ 高齢者が安心して暮らし続けられる環境を整備するとともに、**子育て世代が安心してこどもを産み育てられる環境を創る**ことが重要
○ 女性の就業率が全国平均を下回る中、多様な働き方や新しい生活スタイルへの対応を進めることで、**女性を含む誰もが活躍できる地域社会を創る**



出典：経済産業省

▲女性の活躍を支える環境づくりのイメージ

第２章　今後の東北ブロックの社会資本整備の方向性

社会資本整備を通じて重点的に対応すべき社会課題　（社会資本整備重点計画（全国計画）で示されている8つの社会課題）

- ①人口減少、急速な少子高齢化がもたらす地域の危機
- ②インフラ老朽化の更なる進行
- ③地域における暮らし方や働き方の多様化、あらゆる人々が充実した暮らしを送ることができる環境の必要性
- ④持続的な経済成長のための生産性の向上と、経済社会構造の変革をもたらすイノベーションへの対応
- ⑤激甚化・頻発化する自然災害
- ⑥環境分野における世界的な潮流への対応
- ⑦地域のインフラを支える地方公共団体の職員不足や、建設業・運輸業等の将来における担い手の確保・育成
- ⑧新技術の急速な進歩とデジタル技術の普及への対応

東北ブロックにおいても、東北ブロックの特徴や社会情勢の変化を踏まえ、それぞれの社会課題を解決しつつ、将来像を実現していく

４つの重点目標とその実現に向けた政策の中長期的な方向性　（社会資本整備重点計画（全国計画）で示されている4つの重点目標）

- 重点目標Ⅰ　活力のある持続可能な地域社会の形成
- 重点目標Ⅱ　強靭な国土が支える持続的で力強い経済社会
- 重点目標Ⅲ　インフラ分野が先導するグリーン社会の実現
- 重点目標Ⅳ　戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

国土形成計画（全国計画）　広域地方計画　農用地の確保等に関する基本方針　→調和を図る

国土強靭化地域計画　戦略産業クラスター計画　→踏まえる

地方創生に関する総合戦略　地域産業成長プラン　等、各地方で策定される計画

東北ブロックにおいても、これらの重点目標の考え方や中長期的な方向性に沿って、計画的に取組を推進する

インフラマネジメントを通じて社会資本ストックの質的改善と高度化を推進

- 【方針１】ハード・ソフト一体的な活用
- 【方針２】施策・事業間や地域間の連携
- 【方針３】官民などの連携・協働
- 【方針４】地域の住民など多様な関係者の参画
- 【方針５】新技術活用・DXの加速化によるイノベーションの創出

⇒次ページで詳述

戦略的・計画的な社会資本整備を支える安定的・持続的な公共投資
質の高い社会資本整備を担保する公共事業の評価手法の改善
生産性向上及び担い手の確保・育成

第２章　今後の東北ブロックの社会資本整備の方向性

【方針１】ハード・ソフト一体的な活用

■仙台塩釜港石巻港区雲雀野地区国際物流ターミナル整備事業

耐震強化岸壁の整備により、関係機関の役割と事前の対策を整理した「東北広域港湾BCP」の実効性を高め、広域調達や代替輸送による相互連携を強化し、災害に強い物流ネットワーク整備を推進する。



▲耐震強化岸壁の整備　出典：東北地方整備局

【方針２】施策・事業間や地域間の連携

■防災道の駅「しちのへ」

災害時に活用可能な機能を有する道の駅において、災害発生時に活用可能となる高付加価値コンテナの配備やＢＣＰに基づく防災訓練などの取組を通じ、地域の防災拠点としての機能強化を図る。



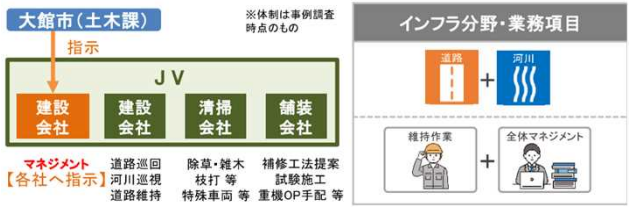
▲コンテナトイレ

▲防災道の駅「しちのへ」

【方針３】官民などの連携・協働

■包括的民間委託の導入（秋田県大館市）

秋田県大館市では、道路、河川、公園等の分野横断的な「包括的民間委託」の導入により、効果的・効率的なインフラメンテナンスを進めている。



▲特殊車両や機材を融通するための体制　出典：国土交通省

【方針４】地域の住民など多様な関係者の参画

■石巻地区かわまちづくりの整備

石巻市では、「旧北上川河口かわまちづくり検討会」を組織し、市民と意見を交わしながら市民の使い勝手の良い水辺空間の整備を進めてきた。



出典：東北地方整備局



出典：東北地方整備局

▲かわまちづくりの事例（石巻地区かわまちづくり）

【方針５】新技術活用・DXの加速化によるイノベーションの創出

■i-Construction2.0

東北ブロックでは、若年層の転出超過が続く中、担い手の確保及び育成、生産性の向上が必要とされている。このような状況を踏まえ、新たな建設現場の生産性向上の取組をとりまとめたi-Construction2.0を始め、新技術の開発、導入を促進する。



出典：東北地方整備局

▲砂防事業における新技術を用いた無人化施工の様子

第３章　東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標（Ⅰ）

国土交通省

東北ブロックの将来像

東北圏から示す新たな選択肢
～課題を新たな価値に変換し、開かれた圏域へ～

東北圏が抱える人口減少など諸課題を逆手に取ったプラスの価値観や防災関連の知見を、他圏域そして世界への新たな選択肢として示すとともに、多様性やチャレンジを寛容に受け入れ、誰もが自分らしく活躍できる開かれた圏域を形成する。

基本方針１　「安心を灯す（ともす）」
復興　伝承　防災・減災　インフラメンテナンス

防災先進圏域として、世代を超えて震災伝承と
レジリエンス（強さとしなやかさ）を世界に発信する東北圏

基本方針２　「自然を愛でる（めでる）」
自然・環境　エネルギー　カーボンニュートラル

グリーンな国土づくりとカーボンニュートラルに挑戦する東北圏

基本方針３　「恵みを分かつ（わかつ）」
先端産業　農林水産業　観光　ネットワーク　国際連携

国際競争力を持つ先端産業と豊かな地域資源の活用により、
日本全体をけん引する東北圏

基本方針４　「生活を紡ぐ（つむぐ）」
人材育成　自助・共助　官民連携　デジタル　地域づくり　地域生活圏

デジタルとリアルが融合した地域生活圏により、
全国に先駆ける人口減少下でも持続可能な東北圏

第３章　東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標

重点目標Ⅰ：活力のある持続可能な地域社会の形成

小目標

- Ⅰ-1 生活関連サービスが持続的に確保される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積
- Ⅰ-2 地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上
- Ⅰ-3 域内外を結ぶ交通ネットワークの整備
- Ⅰ-4 点検・診断等の確実かつ効率的な実施
- Ⅰ-5 人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ
- Ⅰ-6 インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築
- Ⅰ-7 あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進
- Ⅰ-8 誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成
- Ⅰ-9 多様な資源を活かした魅力ある地域づくり

重点目標Ⅱ：強靭な国土が支える持続的で力強い経済社会

小目標

- Ⅱ-1 国際競争力を持つ産業クラスター及び先端産業拠点の形成を支える人流・物流インフラの整備
- Ⅱ-2 インフラ分野の新技術を活用して経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入
- Ⅱ-3 激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化と３．１１伝承ロードの推進
- Ⅱ-4 被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時からの防災体制の強化
- Ⅱ-5 新技術等を活用した災害対策の効率・効果を最大化

青字下線：東北ブロック独自の目標

第３章　東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標（２）

国土交通省

東北ブロックの将来像

東北圏から示す新たな選択肢
～課題を新たな価値に変換し、開かれた圏域へ～

東北圏が抱える人口減少など諸課題を逆手に取ったプラスの価値観や防災関連の知見を、他圏域そして世界への新たな選択肢として示すとともに、多様性やチャレンジを寛容に受け入れ、誰もが自分らしく活躍できる開かれた圏域を形成する。

基本方針１　「安心を灯す（ともす）」
復興　伝承　防災・減災　インフラメンテナンス

防災先進圏域として、世代を超えて震災伝承と
レジリエンス（強さとしなやかさ）を世界に発信する東北圏

基本方針２　「自然を愛でる（めでる）」
自然・環境　エネルギー　カーボンニュートラル

グリーンな国土づくりとカーボンニュートラルに挑戦する東北圏

基本方針３　「恵みを分かつ（わかつ）」
先端産業　農林水産業　観光　ネットワーク　国際連携

国際競争力を持つ先端産業と豊かな地域資源の活用により、
日本全体をけん引する東北圏

基本方針４　「生活を紡ぐ（つむぐ）」
人材育成　自助・共助　官民連携　デジタル　地域づくり　地域生活圏

デジタルとリアルが融合した地域生活圏により、
全国に先駆ける人口減少下でも持続可能な東北圏

第３章　東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標

重点目標Ⅲ：インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

小目標

- Ⅲ-１ カーボンニュートラルポート（CNP）の形成と洋上風力発電等の脱炭素化を支えるインフラ基盤整備
- Ⅲ-２インフラのライフサイクル全体での脱炭素化
- Ⅲ-３ 流域治水におけるグリーンインフラの活用推進
- Ⅲ-４ 都市・地域における水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用等
- Ⅲ-５ 建設リサイクルの高度化と資源循環ネットワークの強化

重点目標Ⅳ：戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

小目標

- Ⅳ-１ 広域・複数・多分野の施設を一体としてとらえた戦略的なインフラ管理の主流化
- Ⅳ-２ 複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進
- Ⅳ-３ インフラの効率的管理に資する新技術・情報基盤の整備・活用
- Ⅳ-４ 東北未来働き方・人づくり改革プロジェクトなどの担い手の確保、育成と生産性向上に向けた取組
- Ⅳ-５ AI等を活用した賢く(Smart)、安全で(Safe)、持続可能な(Sustainable)インフラの管理・運用

青字下線：東北ブロック独自の目標

第３章 東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標（３）

国土交通省

重点目標	小目標	目標の達成に寄与する主要取組
Ⅰ：活力のある持続可能な地域社会の形成	１．生活関連サービスが持続的に提供される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積	○コンパクト・プラス・ネットワークの深化　○総合的な都市交通システムの構築を推進 ○「交通空白」解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開　○「観光の足」確保に向けた取組 ○日常の暮らしに必要なサービスが持続的に提供される地域生活圏の形成　○住宅団地での建替えや再開発等における生活支援や地域交流の拠点整備
	２．地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上	○歴史文化を活かしたまちづくりの推進　○地域資源を活用した個性ある都市の形成　○交通分野における訪日外国人旅行者の受入環境整備 ○サイクルツーリズムの推進　○3.11伝承ロードの推進など　○道路空間におけるオーバーツーリズム対策の推進
	３．域内外を結ぶ交通ネットワークの整備	○高規格道路の未整備区間の早期整備　○都市計画道路（幹線道路）の整備　○道路事業で交通拠点を整備するバスタプロジェクト等の推進 ○スマートICの活用による拠点の形成　○港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発（地震対策）　○離島航路の維持・確保
	４．点検・診断等の確実かつ効率的な実施	○大口径下水道管路の健全性確保の取り組みの推進　○水道分野におけるDX技術活用の推進　○下水道分野におけるDX技術活用の推進 ○道路占用物件管理の一元化・高度化の推進　○新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進
	５．人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ	○集約・再編等の取組推進　○河川管理施設・砂防設備等の戦略的な維持管理の推進　○予防保全の考えに基づく戦略的な維持管理
	６．インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築	○維持管理に関する技術力向上　○「道路メンテナンス会議」を開催　○インフラメンテナンス国民会議等の活性化 ○新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進
	７．あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進	○バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進　○住宅のバリアフリー化や医療面でも効果が期待される温熱環境改善に資する省エネリフォームなどの推進
	８．誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成	○車両の速度抑制や通過交通の抑制の徹底等による生活道路等における人優先の道路空間の形成　○こどもの安全な歩行空間を確保　○幹線道路において交通事故の危険性が高い箇所における重点的な交通事故抑止対策　○自転車通行空間の整備推進　○安全かつ円滑な交通の確保の観点から、無電柱化推進計画に基づく無電柱化の推進 ○踏切事故を減少させるため、立体交差化や踏切保安設備等の整備に加え、周辺の迂回路整備等も含めた総合的な事故対策を推進
	９．多様な資源を活かした魅力ある地域づくり	○「みなと」を核とした魅力ある地域づくり　○官民連携による公園の整備・管理運営の推進　○「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり ○魅力ある水辺空間創出のためのかわまちづくりの推進　○「道の駅」第3ステージの推進 ○「道路協力団体」「河川協力団体」「海岸協力団体」「港湾協力団体」による清掃・植栽活動など、地域住民等と連携・協働したインフラ管理を促進する
Ⅱ：強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会	１．国際競争力を持つ産業クラスター及び先端産業拠点の形成を支える人流・物流インフラの整備	○高規格道路の未整備区間の早期整備　○より円滑な道路交通の実現のための交通渋滞の緩和対策の推進　○地域の基幹産業の競争力強化 ○我が国の経済成長・地域活性化に寄与するクルーズ船の受入環境整備
	２．インフラ産業の成長力強化と新技術を活用した経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入	○PPP/PFI等の官民連携の推進　○自動運転社会実装の推進　○カーボンニュートラルポート形成の推進 ○自動運転の実現に資する走行環境の整備（路車協調システム、走行空間）
	３．激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化と3.11伝承ロードの推進	○流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）　○高規格道路の未整備区間の早期整備　○道路における防災拠点機能強化 ○港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発　○災害に強い市街地形成に関する対策　○3.11伝承ロードの推進
	４．被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時からの防災体制の強化	○水災害リスク情報の充実・活用　○住民自らの的確な避難行動につながる災害情報提供の充実 ○大規模盛土造成地等のリスク把握に関する対策　○TEC-FORCE等に係る機能強化による災害対応力の強化
	５．新技術等を活用した災害対策の効率・効果の最大化	○道路システムのDXによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策　○河川情報等の充実　○高潮予測の高度化　○洪水予測の高度化 ○港湾における災害情報収集等に関する対策
Ⅲ：インフラ分野が先導するグリーン社会の実現	１．カーボンニュートラルポート（CNP）の形成と洋上風力発電等の脱炭素化を支えるインフラ基盤整備	○カーボンニュートラルポート形成の推進　○洋上風力発電の導入促進　○道路分野におけるカーボンニュートラルの推進 ○上下水道分野における脱炭素化の推進　○治水機能の強化と水力発電の促進を両立するハイブリッドダムの取組の推進
	２．インフラのライフサイクル全体での脱炭素化	○建設施工分野の脱炭素化の促進　○道路分野におけるカーボンニュートラルの推進
	３．流域治水におけるグリーンインフラの活用推進	○あらゆる関係者による豊かな流域環境の保全・創出　○グリーンインフラを活用した防災・減災対策の推進
	４．都市・地域における水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用等	○まちづくりGXの推進　○都市におけるグリーンインフラの取組の推進　○河川全体の自然の営みを視野に入れた多自然川づくりの推進 ○道路分野におけるネイチャーポジティブの推進　○ブルーインフラ（藻場・干潟等及び生物共生型港湾構造物）の保全・再生・創出
	５．建設リサイクルの高度化と資源循環ネットワークの強化	○建設廃棄物のリサイクル推進及び建設発生土の有効利用促進　○下水汚泥資源の肥料利用の推進 ○港湾を核とする物流システムの構築等による広域的な資源循環ネットワーク形成の促進
Ⅳ：戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化	１．広域・複数・多分野の施設を一体としてとらえた戦略的なインフラ管理の主流化	○地域インフラ群再生戦略マネジメント等
	２．複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進	○インフラメンテナンス国民会議等の活性化　○PPP/PFI等の官民連携の推進　○下水道分野のウォーターPPP推進
	３．インフラの効率的管理に資する新技術・情報基盤の整備・活用	○新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進　○インフラメンテナンスに係る産学官民連携の促進 ○データ利活用によるインフラメンテナンスの高度化・効率化を図るため、点検結果などのインフラに関する情報の蓄積、データベース化などの環境整備を促進
	４．東北未来働き方・人づくり改革プロジェクトなどの担い手の確保、育成と生産性向上に向けた取組	○建設業の担い手の確保の推進　○i-Construction2.0の推進（ICT施工技術を活用した施工の効率化・省人化に資する対策） ○トラック運送業における取引環境の適正化、多様な人材確保・育成に向けた取組の推進　○港湾におけるデジタル化に関する対策
	５．AI等を活用した賢く(Smart)、安全で(Safe)、持続可能な(Sustainable)インフラの管理・運用	○河川情報等の充実　○水道分野におけるＤＸ技術活用の推進　○下水道分野におけるＤＸ技術活用の推進 ○道路システムのDXの推進　○ICT・AI技術を活用した渋滞対策の推進による道路のサービスレベルの向上

【重点目標Ⅰ】活力のある持続可能な地域社会の形成

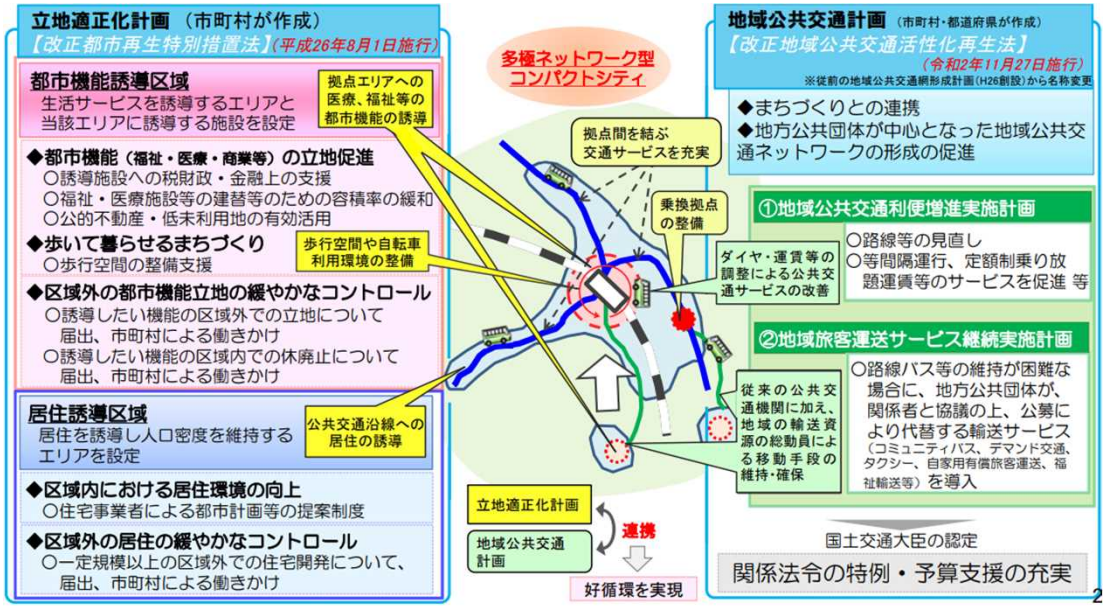
小目標Ⅰ－１　生活関連サービスが持続的に提供される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積

○ コンパクトに集積した地域や拠点を、交通ネットワークで繋ぐ「コンパクト・プラス・ネットワーク」の取組を拡大

■一体的な計画策定による持続可能な都市・地域構造への転換

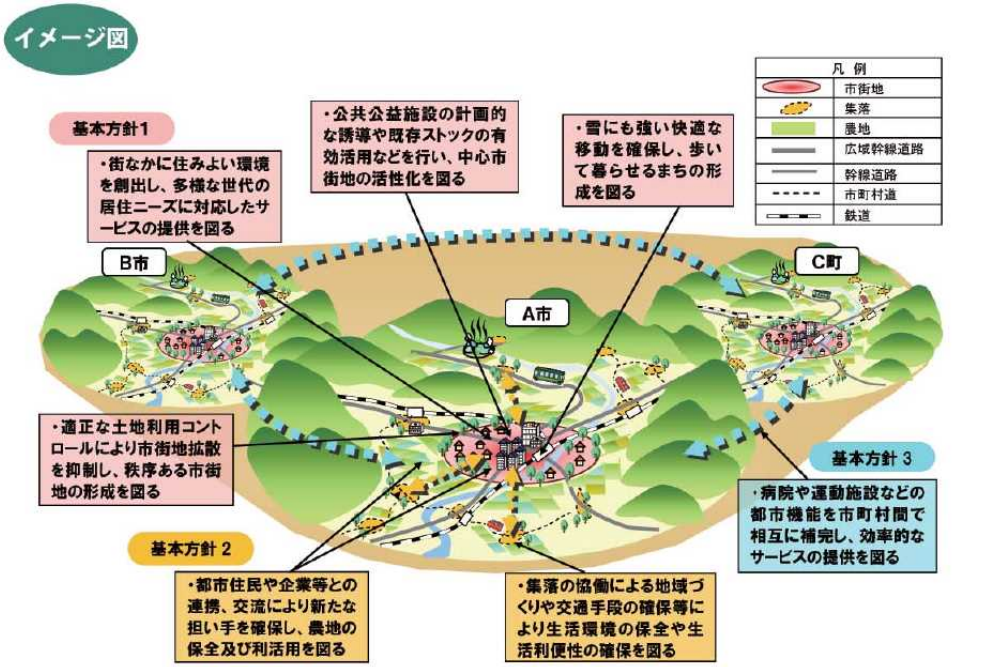
【コンパクト・プラス・ネットワークのイメージ】

中心拠点や生活拠点に、医療・福祉・商業等の生活サービス機能や居住を誘導するとともに、立地適正化計画と地域公共交通計画の一体的な策定・実施等により、コンパクトでシームレスなまちづくりの形成を推進する。



出典：国土交通省　都市局

▲立地適正化計画と地域公共交通計画の一体的な策定のイメージ



出典：東北地方整備局

▲東北発コンパクトシティ

主な取組・事業
○コンパクト・プラス・ネットワークの深化
○「交通空白」解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開
○日常の暮らしに必要なサービスが持続的に提供される地域生活圏の形成
○総合的な都市交通システムの構築を推進
○「観光の足」確保に向けた取組
○住宅団地での建替えや再開発等における生活支援や地域交流の拠点整備

【重点目標Ⅰ】活力のある持続可能な地域社会の形成

国土交通省

小目標Ⅰ－２　地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上

○ 来訪者の満足度向上を図るため、ソフト・ハード両面での整備に取り組む

■地域資源を活かした個性あるエリアの形成

【地方創生の拠点として「道の駅」の活用を支援】

令和６年11月に開業した道の駅東松島では、地域の基幹産業である農水産業を活かした飲食・物販の提供及び観光情報の発信を行い、石巻圏域の交流人口、関連産業など地域経済の活性化に寄与している。



出典：東北地方整備局

▲道の駅東松島（全体図）



出典：東北地方整備局

▲ブルーインパルス常設展示のイメージ



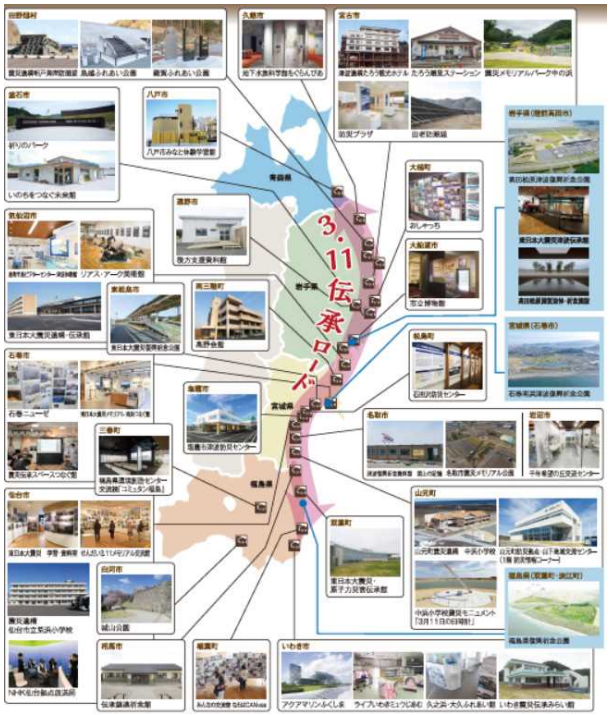
出典：東北地方整備局

▲道の駅東松島の特徴的なコンテンツ

■防災に関する「学び」や「備え」を発信

【災害の経験と教訓の伝承】

復興祈念公園や被災地の震災遺構等の震災伝承施設をネットワーク化し、防災に関する「学び」や「備え」を発信することで震災を風化させず、後世に伝え続ける3.11伝承ロードの取組を推進していく。



▲3.11伝承ロードの推進

出典：東北地方整備局

主な取組・事業

- ○歴史文化を活かしたまちづくりの推進
- ○交通分野における訪日外国人旅行者の受入環境整備
- ○3.11伝承ロードの推進など
- ○地域資源を活用した個性ある都市の形成
- ○サイクルツーリズムの推進
- ○道路空間におけるオーバーツーリズム対策の推進

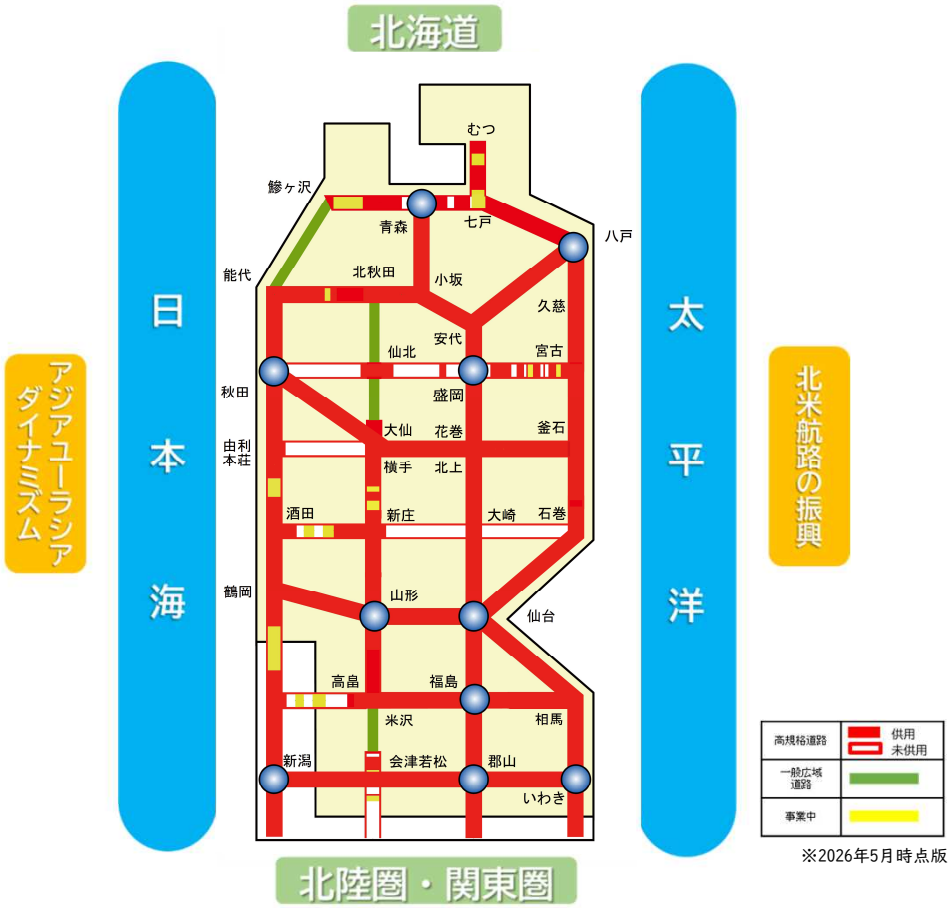
国土交通省

小目標Ⅰ－３　域内外を結ぶ交通ネットワークの整備

○ 格子状の道路ネットワークの整備を図るとともに、道路・鉄道・空港・港湾の交通ネットワーク整備を推進

■域内外を結ぶ道路等の交通ネットワークの整備

地域内外の主要都市、拠点施設等を短時間で結ぶ広域的な高規格道路の整備を進め、格子状骨格道路ネットワークの整備を図る。



※2026年5月時点版

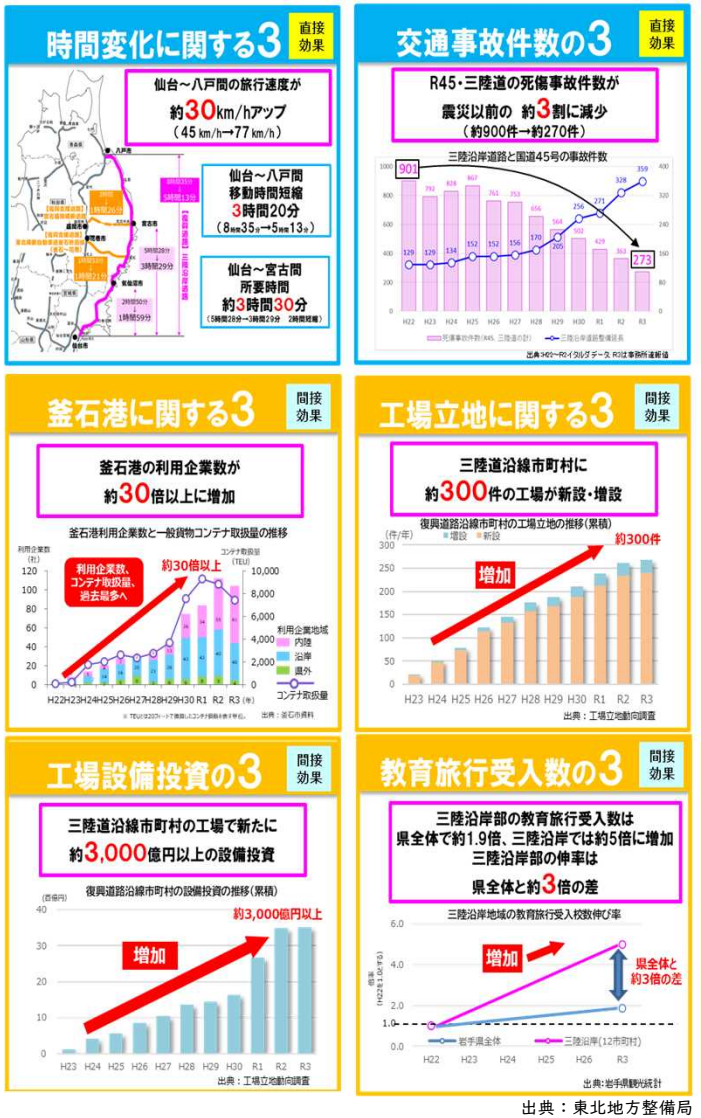
出典：東北地方整備局

▲ ４縦貫７横断格子状ネットワーク

【八戸・久慈自動車道一般国道45号三陸沿岸道路(侍浜～階上)】

三陸沿岸道路の整備により、旅行速度の向上、交通事故件数の減少、域外との交流や産業の活性化等の効果が発揮されている。





出典：東北地方整備局

▲三陸沿岸道路がもたらした効果

主な取組・事業
- ○高規格道路の未整備区間の早期整備
- ○道路事業で交通拠点を整備するバスタプロジェクト等の推進
- ○港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発（地震対策）
- ○都市計画道路（幹線道路）の整備
- ○スマートICの活用による拠点の形成
- ○離島航路の維持・確保

国土交通省

小目標Ⅰ－４　点検・診断等の確実かつ効率的な実施

○ 新技術を活用しながら、点検箇所や方法等にメリハリをつけ、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進

■道路管理者と道路占用者が一体となった道路陥没対策の取組



▲地下占用物連絡会議の概要　出典：東北地方整備局

道路管理者と地下占用事業者が、相互の点検計画や点検結果を共有するほか、道路陥没を防ぐ取組の情報共有などを行うため、道路メンテナンス会議の下部組織として地下占用物連絡会議を設置。

■上下水道施設の戦略的維持管理・更新





▲宮城県水道DXセミナー　出典：宮城県

宮城県では、宮城県水道DXセミナーを開催し、市町村等の上下水道事業者を対象に、デジタルなどの新技術やウォーターPPPなどの経営改善の取組を紹介するとともに、民間事業者との意見交換の機会を提供した。

■上下水道以外のインフラ全般における新技術を活用した維持管理・更新

直轄国道の定期点検では、点検支援技術の活用を原則化している。



出典：東北地方整備局

▲道路点検における点検支援技術の活用状況

主な取組・事業
- ○大口径下水道管路の健全性確保の取り組みの推進
- ○下水道分野におけるDX技術活用の推進
- ○新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進
- ○水道分野におけるDX技術活用の推進
- ○道路占用物件管理の一元化・高度化の推進

国土交通省

小目標Ⅰ－５　人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ

○ インフラの複合化・集約化を図るとともに、修繕・更新等については予防保全型のサイクルへの移行の加速化を図る

■地域の将来像等を踏まえたインフラの維持管理

山形県鶴岡市では、老朽化の進んだ黒川橋を撤去し、維持管理費を含めたトータルコストの削減を図った。



出典：国土交通省道路局

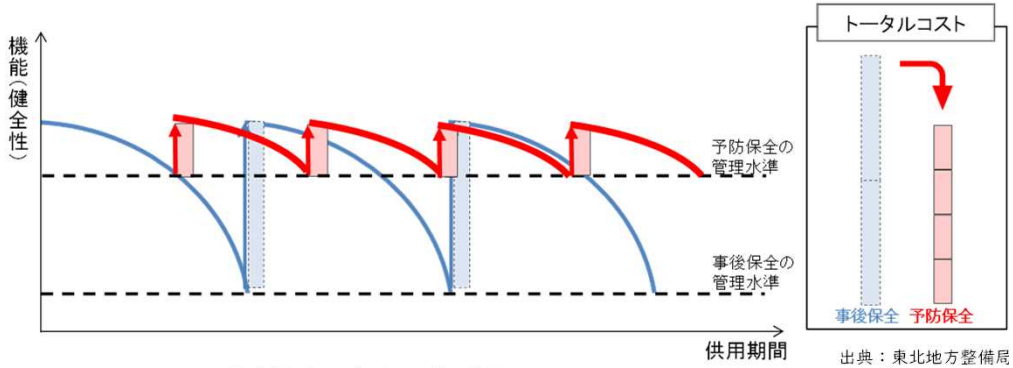
▲老朽化した橋の撤去工事（山形県鶴岡市）



出典：国土交通省道路局

▲黒川橋の位置図

■予防保全の考えに基づくインフラメンテナンスへの転換

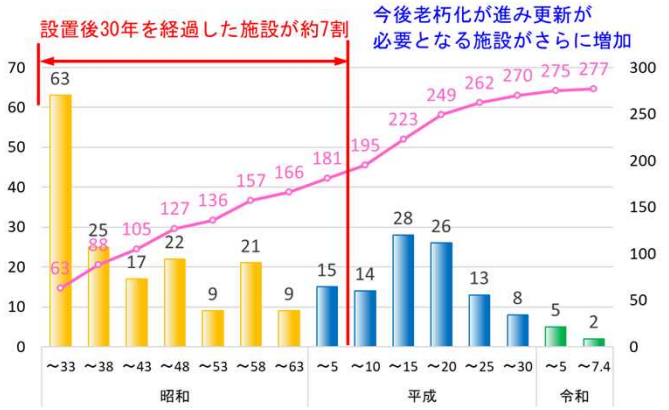


出典：東北地方整備局

▲予防保全の考えに基づくインフラメンテナンスのイメージ

【予防保全の考え方に基づくインフラメンテナンスへの転換】

北上川水系の大臣管理区間では、施設の重要度、老朽化の度合いに応じた効率的な河川管理施設の維持・管理や予防保全が求められている。



※平成6年度末時点184施設　出典：東北地方整備局

▲年代毎の河川管理施設設置数



河川管理施設　堰（北上大堰）



河川管理施設　水門（千厩川水門）



堤防除草



河川管理施設の点検

出典：東北地方整備局

▲北上川水系における河川管理施設の老朽化と維持管理

主な取組・事業　○集約・再編等の取組推進
○予防保全の考えに基づく戦略的な維持管理
○河川管理施設・砂防設備等の戦略的な維持管理の推進

国土交通省

小目標Ⅰ－6　インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築

○ インフラメンテナンスの重要性に係る機運醸成を図り、予防保全的管理への転換を加速

■地方公共団体等におけるインフラメンテナンス体制の確保

【産学官民が一丸となって取り組むインフラメンテナンス国民会議の推進】

インフラメンテナンス国民会議は、インフラを良好な状態で持続的に活用するために、産学官民が一丸となってメンテナンスに取り組む社会の実現に向けて、インフラメンテナンスの理念の普及、課題の解決及びイノベーションの推進を図り、活力ある社会の維持に寄与することを目的に設立。

インフラメンテナンス国民会議の目的

1. 革新的技術の発掘と社会実装
2. 企業等の連携の促進
3. 地方自治体への支援
4. インフラメンテナンスの理念の普及
5. インフラメンテナンスへの市民参画の推進

革新的技術の実装／企業等の連携／自治体支援









産学官民の技術や知恵を総動員するプラットフォームとして活動



国民会議参加会員数　（者）

	設立時（H28.11.28）		現在（R6.12.10）
計	199	約16倍	3,118
行政会員	73	約20倍	1,469
企業会員	95	約11倍	1,080
団体会員	27	約7倍	186
個人会員	4	約96倍	383

会員の規模も拡大し、活動が本格化（自治体の加入率は約８割！）

⇒ **新たな取組を進める自治体・民間企業の課題解決等を支援**

理念の普及／市民参画の推進







▲インフラメンテナンス国民会議の概要

【全ての道路管理者が参加し、連携・協力した道路メンテナンス会議の推進】



出典：東北地方整備局

▲福島県道路メンテナンス会議の様子

■地方公共団体の取組を継続的に後押しする仕組みの構築



出典：東北地方整備局

▲ダム管理における新技術導入

主な取組・事業
- ○維持管理に関する技術力向上
- ○インフラメンテナンス国民会議等の活性化
- ○「道路メンテナンス会議」を開催
- ○新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進

国土交通省

小目標Ⅰ－7　あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進

○ ハード・ソフト両面でバリアフリー対策を進め、多様な人々が季節を問わず不自由なく移動できる地域づくりを推進

■公共施設等のバリアフリー化

【バリアフリー対策の推進】

歩道部にロードヒーティングを設置して融雪・消雪を行ったり、バス停に除雪用スコップを設置して利用者による除雪を促したりすることで、冬期間の安全・安心な歩行空間を確保する。



出典：東北地方整備局

▲ロードヒーティングによる融雪･消雪



出典：東北地方整備局

▲バス停への除雪用スコップの設置



▲バリアフリー・
ユニバーサルデザインの推進



出典：国土交通省

▲男女の異なるニーズを反映した
サービスを推進（ジェンダー主流化）

■車両等のバリアフリー化

【交通拠点及び車両、旅客施設等のバリアフリー対策（ハード・ソフト）による便利で安全にすべての人が移動できる環境や空間の整備を推進】

旅客施設や車両等のハード面でのバリアフリー対策を進めるとともに、ソフト面でも「心のバリアフリー」の浸透を図る。



出典：国土交通省鉄道局

▲新幹線における車いす用フリースペースの導入

主な取組・事業　○バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進
○住宅のバリアフリー化や医療面でも効果が期待される温熱環境改善にいする省エネリフォームなどの推進

【重点目標Ⅰ】活力のある持続可能な地域社会の形成

国土交通省

小目標Ⅰ－８　誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成

○　「ゾーン30プラス」の導入や、自転車通行空間の整備、無電柱化、踏切道の安全対策により、安全かつ安心して利用できる道路空間を創出

■生活道路等の人優先の歩行空間の形成

【ゾーン30プラスの整備計画策定の推進】

生活道路においては、最高速度30km/hの区域（ゾーン）規制と物理的デバイスを適切に組み合わせ、ゾーン内における速度抑制や進入抑制等を図る生活道路対策「ゾーン30プラス」の導入を推進することで、こどもを含めた全ての人が安全かつ安心して利用できる道路空間を創出する。



出典：国土交通省



出典：東北地方整備局

▲「ゾーン30プラス」整備計画（岩手県盛岡市　向中野地区）

■安全・快適で円滑な道路交通の形成

【岩手４号電線共同溝（茶畑地区電線共同溝）】

無電柱化については、良好な景観形成や観光振興のみならず、防災・減災、二次災害の拡大防止にも資することから、無電柱化推進計画に基づき推進していく。



出典：東北地方整備局

▲岩手４号電線共同溝（茶畑地区電線共同溝）の整備概要

主な取組・事業
- ○車両の速度抑制や通過交通の抑制の徹底等による生活道路等における人優先の道路空間の形成
- ○こどもの安全な歩行空間を確保
- ○幹線道路において交通事故の危険性が高い箇所における重点的な交通事故抑止対策
- ○自転車通行空間の整備推進
- ○安全かつ円滑な交通の確保の観点から、無電柱化推進計画に基づく無電柱化の推進
- ○踏切事故を減少させるため、立体交差化や踏切保安設備等の整備に加え、周辺の迂回路整備等も含めた総合的な事故対策を推進

【重点目標Ⅰ】活力のある持続可能な地域社会の形成

国土交通省

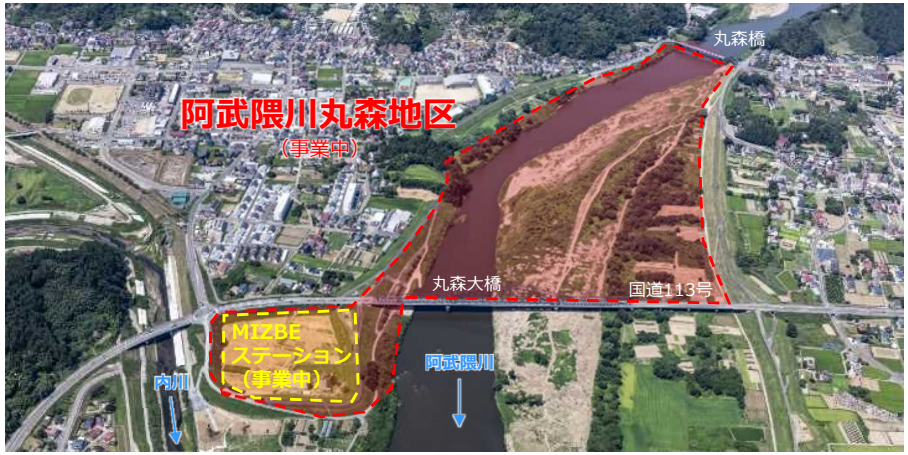
小目標Ⅰ-9　多様な資源を活かした魅力ある地域づくり

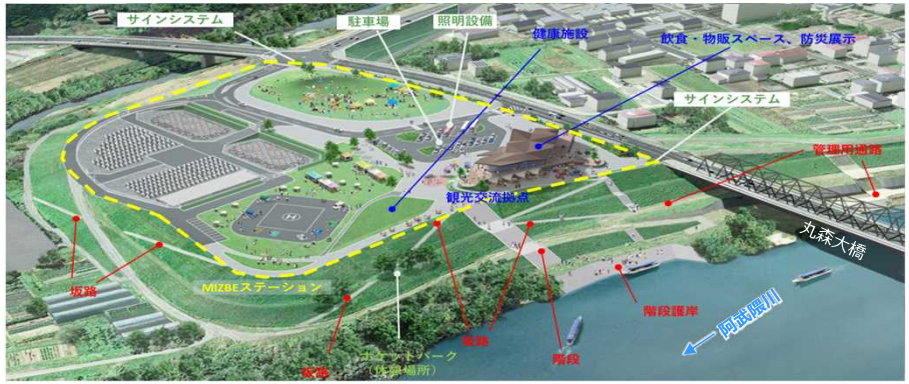
○ 水辺や街路、「みなと」等のインフラ空間を活用し、地域の新たな魅力を創出

■民間の活力・創意工夫を生かした賑わいあるインフラ空間の創出

【阿武隈川総合水系環境整備事業　阿武隈川丸森地区かわまちづくり】

阿武隈川丸森地区では、令和元年東日本台風の復興を契機に、水辺を活用し、防災機能強化と賑わい創出を一体的に推進するかわまちづくりの取組が行われている。





出典：東北地方整備局

▲阿武隈川丸森地区かわまちづくり

【地方公共団体と地域住民・団体等が一体となって取り組む沿道飲食店などの路面利用の占用許可基準緩和を踏まえた道路空間の新たな利活用推進】





出典：東北地方整備局

▲ベンチを設置し、休憩スペースとして活用（国道112号　山形市）

■住民、企業、行政等が連携した水と緑豊かな地域づくりの推進

【「みなと」を核とした魅力ある地域づくりの推進】

「東北みなとオアシスネットワーク会議」において、各地で行っている賑わい創出の取り組み紹介や意見交換等を行うなど、みなとオアシスが連携しながら「みなと」を核としたまちづくりの促進に向けた取組みを推進。



出典：東北地方整備局

▲地域振興イベントの開催状況（Sea級グルメ全国大会in青森）



出典：東北地方整備局

▲みなとオアシスあおもりイベント開催状況（あおもり駅前ビーチ）

主な取組・事業
- ○「みなと」を核とした魅力ある地域づくり
- ○「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり
- ○官民連携による公園の整備・管理運営の推進
- ○魅力ある水辺空間創出のためのかわまちづくりの推進
- ○「道路協力団体」「河川協力団体」「海岸協力団体」「港湾協力団体」による清掃・植栽活動など、地域住民等と連携・協働したインフラ管理を促進する
- ○「道の駅」第3ステージの推進

【重点目標Ⅱ】強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会

小目標Ⅱ－Ⅰ　国際競争力を持つ産業クラスター及び先端産業拠点の形成を支える人流・物流インフラの整備

○ 経済の発展や広域的な地域づくりを推進するため、交通ネットワークの構築と機能の強化を推進

■産業を支える人流・物流ネットワークの整備

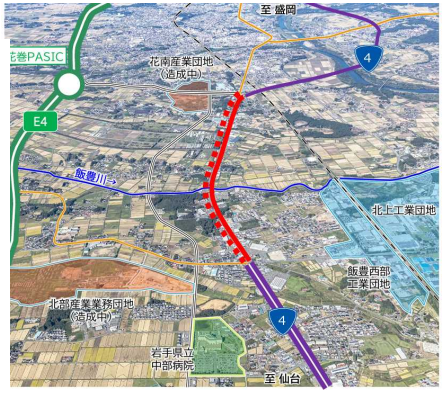
【一般国道4号　北上花巻道路】

当該区間が位置する県南地域には、岩手県内の自動車・半導体関連企業が集積しているが、慢性的に混雑が発生。
所要時間の短縮により周辺工業団地への物流の効率化が図られ、地域の経済活動を支援。



出典：東北地方整備局

▲企業集積が進む北上工業団地

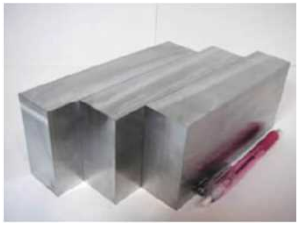


出典：東北地方整備局

▲事業箇所周辺の状況

【日本海沿岸東北自動車道一般国道7号朝日温海道路、遊佐象潟道路】

秋田県では、航空機産業などの成長分野による産業振興を目指している。
日本海沿岸東北自動車道の整備により、航空機産業が進展する山形県・新潟県へのアクセス性が向上し、輸送の効率化が図られ、産業振興が期待される。



▲航空機素材



▲内装品（ギャレー）



出典：東北地方整備局

▲事業位置・航空機内装品製造の流れ

■国内外を結ぶ交流拠点の更なる機能拡充・強化

【船舶大型化などに対応した港湾整備】



出典：東北地方整備局

▲小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備内容

国際基幹航路の維持・拡大やモーダルシフト等に対応するための内航フェリー・RORO船ターミナルの機能強化、船舶大型化などに対応した港湾整備を推進。

【ストレスフリーな旅行環境の整備】
- 多言語化
- 無料公衆無線LAN
- キャッシュレス決済環境
- トイレ洋式化・高機能化
- 手ぶら観光カウンター

【新たなニーズ・新技術の活用】
- ワーケーション環境
- ICTを活用したゴミ箱
- 多様な移動手段

【賑わい環境の創出】
- ナイトタイムエコノミー
- 屋外広場

【ユニバーサル対応】
- 段差の解消
- 子連れ環境の整備
- 近距離移動支援モビリティ

【観光拠点の整備・改良】
- 観光案内所の整備
- EV急速充電器



出典：観光庁

▲インバウンドを含む来訪者の受入環境整備・充実

主な取組・事業　○高規格道路の未整備区間の早期整備　○より円滑な道路交通の実現のための交通渋滞の緩和対策の推進　○地域の基幹産業の競争力強化
○我が国の経済成長・地域活性化に寄与するクルーズ船の受入環境整備

【重点目標Ⅱ】強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会

小目標Ⅱ-２　インフラ産業の成長力強化と新技術を活用した経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入

○ 人口減少社会においても持続的に経済成長を図るため、インフラ分野における新技術の導入と官民連携体制の構築を推進

■経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入

【自動運転社会実装推進事業】

青森県むつ市では、市内交通事業者の運転手不足や高齢化により公共交通の維持・確保が難しくなっている状況を解消するため、将来的な自動運転の本格導入を見据え、令和7年度に自動運転レベル2により自動運転バスの実証運行事業を実施。



▲運行ルート　出典：国土交通省



車両名	TIER IV Minibus 2.0
車両メーカー	BYD
自動運転システム開発事業者	株式会社ティアフォー
乗車定員	16名（立席を含まず）
最高速度	35km/h（自動走行時）
台数	1台

▲車両概要　出典：国土交通省

■PPP/PFI による民間ビジネスの創出

【官民連携によるにぎわいのある都市公園整備】

仙台市は、平成2年の開園から40年弱が経過した七北田公園（23.3haの総合公園）において、公園としての一体的な魅力向上を実現することを目的に、民間活力の導入を推進。

令和6年度調査により、公園全体としての利活用の方向性が策定され、サウンディング調査等を実施。



出典：仙台市

▲七北田公園全体としての利活用の方向性（令和6年度調査取りまとめ）

主な取組・事業　○PPP/PFI等の官民連携の推進　○自動運転社会実装の推進　○カーボンニュートラルポート形成の推進
○自動運転の実現に資する走行環境の整備（路車協調システム、走行空間）

【重点目標Ⅱ】強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会

小目標Ⅱ－３　激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化と3.11伝承ロードの推進

○ あらゆる災害被害を最小化するため、防災インフラの整備・管理をハード・ソフト両面から推進

■水害対策

【鳥海ダム建設事業】



▲鳥海ダム建設予定地の様子

鳥海ダムは、洪水調節、流水の正常な機能の維持、水道用水の供給、発電を目的に、秋田県に建設を進めている多目的ダム。

鳥海ダムの完成により、河川整備基本方針と同規模の洪水が発生した場合は、約3,600世帯の浸水被害の防止が期待される。

出典：東北地方整備局

■災害時に機能する陸海空のネットワーク構築

【仙台塩釜港石巻港区雲雀野地区国際物流ターミナル整備事業】



▲仙台塩釜港石巻港区雲雀野地区国際物流ターミナル整備事業の概要

耐震強化岸壁の整備により、関係機関の役割と事前の対策を整理した「東北広域港湾BCP」の実効性を高め、広域調達や代替輸送による相互連携を強化し、災害に強い物流ネットワーク整備を推進。

出典：東北地方整備局

■防災拠点の強化

【災害時に広域的な復旧・復興活動拠点となる「道の駅」を選定し、ハード・ソフト両面から対策を強化した「防災道の駅」の推進】



▲防災道の駅「しちのへ」

災害時に活用可能な機能を有する道の駅において、災害発生時に活用可能となる高付加価値コンテナの配備やＢＣＰに基づく防災訓練などの取組を通じ、地域の防災拠点としての機能を強化。



▲コンテナトイレ

出典：東北地方整備局

【新潟山形南部連絡道路一般国道113号小国道路】



▲令和4年8月豪雨災害における小国町の孤立状況

令和4年8月豪雨により、国道113号では長期間の通行止めが発生。周辺には迂回路が無く、通勤や物流等において大きな影響が生じ、小国町では孤立が発生した。

新潟山形南部連絡道路の整備により、孤立・広域迂回を解消し、災害に強い道路ネットワークを確保。

出典：東北地方整備局

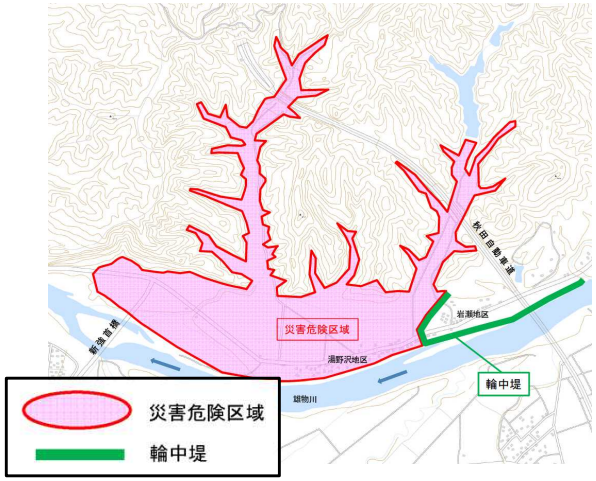
主な取組・事業
- ○流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）
- ○港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発
- ○高規格道路の未整備区間の早期整備
- ○災害に強い市街地形成に関する対策
- ○道路における防災拠点機能強化
- ○3.11伝承ロードの推進

国土交通省

小目標Ⅱ－４　被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時からの防災体制の強化

○ 防災体制の構築に向け、ハザードマップの作製・充実や防災意識の向上、災害対応体制・機能の拡充を推進

■災害リスク情報等の充実と活用による防災体制の構築



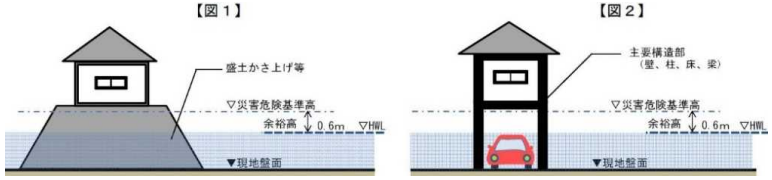
▲浸水実績を踏まえた「災害危険区域」の指定

雄物川河川激甚災害対策特別緊急事業により「輪中堤」を整備した箇所（岩瀬湯野沢地区）において、輪中堤で守られる範囲以外を大仙市が「災害危険区域」として指定。

あわせて建築物の建築制限と構造の規制を明示。

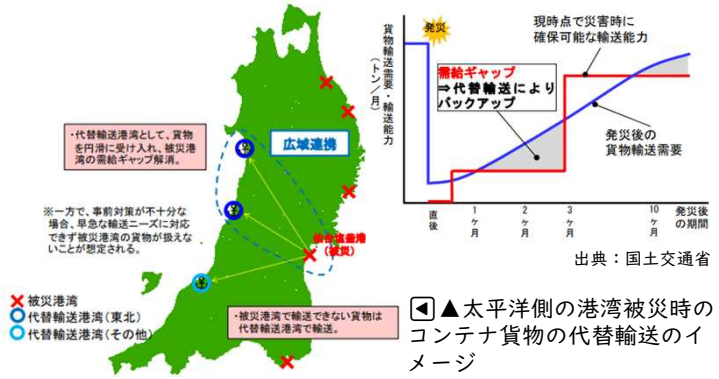
■建築物の建築制限の内容
1　常時住居の用に供する建築物
住宅、併用住宅、共同住宅、寄宿舎等は制限の対象。原則として建築不可。
2　その他の建築物
車庫、物置小屋、工場、倉庫、店舗等は制限の対象とならず、建築可能。

■建築可能な建築物の構造
【※災害危険基準高：計画高位(HWL)に余裕高0.6mを加えた高さ】
1　災害危険基準高より下の部分に地盤面を有しない建築物(図1)
2　鉄筋コンクリート造等の建築物で、災害危険基準高以下の部分を居室に供しないもの(図2)



▲建設可能な建築物　出典：東北地方整備局

【災害時の対応や訓練結果等を踏まえ、港湾の事業継続計画(港湾BCP)の改訂を実施】



出典：国土交通省

◀▲太平洋側の港湾被災時のコンテナ貨物の代替輸送のイメージ

東北広域港湾防災対策協議会では、大規模災害時に、各港が単独で輸送能力を確保することが困難となることを想定し、る広域連携による被災港湾の支援のための広域港湾BCPを策定。

■TEC-FORCEの増強と多様な主体との連携強化

【首都直下地震等他圏域でのTEC-FORCE活動計画を踏まえた訓練等の実施及び資機材の高度化】



▲TEC－FORCE予備隊員の活動イメージ　出典：東北地方整備局

TEC-FORCEによる被災地方公共団体等への支援体制を強化するため、旅客及び貨物輸送の管理・運営、関係機関との調整等に関する知識・経験を有する民間企業等の人材を「TEC-FORCE 予備隊員」として募集。

災害時には非常勤職員である国家公務員としてTEC-FORCE の一員となり、被災地方公共団体等で活動。

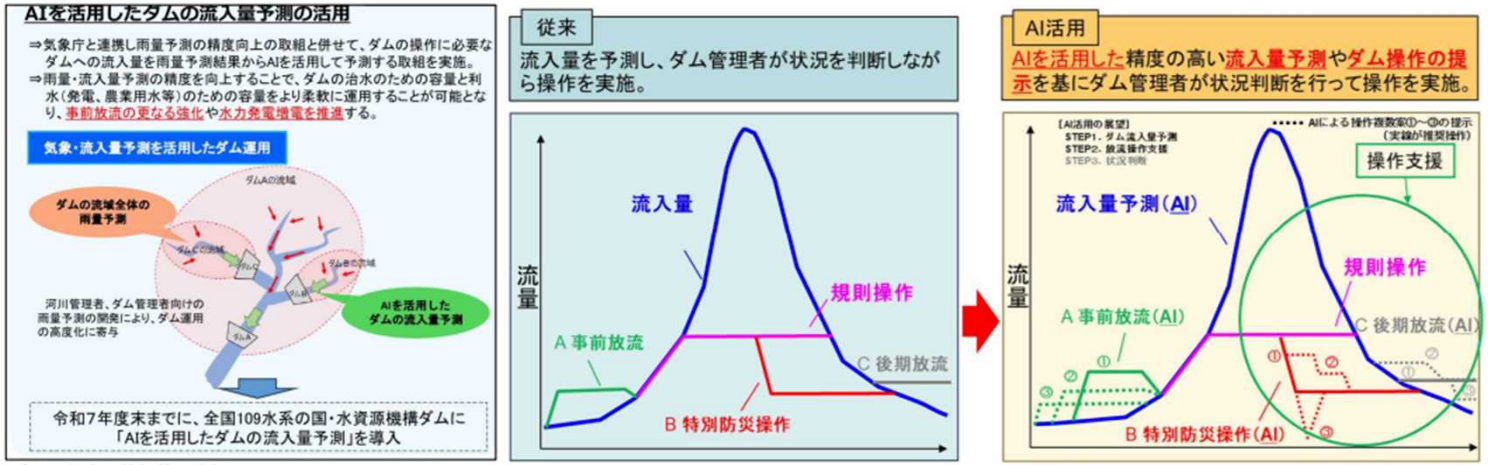
主な取組・事業
○水災害リスク情報の充実・活用
○大規模盛土造成地等のリスク把握に関する対策
○住民自らの的確な避難行動につながる災害情報提供の充実
○TEC-FORCE等に係る機能強化による災害対応力の強化

小目標Ⅱ－５　新技術等を活用した災害対策の効率・効果の最大化

○ 災害時の情報集約・共有のための防災DXと迅速な応急対策を可能にするITや新技術を活用したインフラ管理を推進

■ 新技術を活用したインフラ管理を含めた災害対策

【AIやデジタル技術を活用したダム管理の高度化】



▲ＡＩやデジタル技術を活用したダム管理の高度化の概要　出典：東北地方整備局

気候変動の影響等による自然環境への変化に対応し、治水安全度の向上にも寄与するため、ダムにおける流水管理の高度化が急務。

治水対策としての事前放流やカーボンニュートラルの促進に寄与するハイブリッドダムの取組を通じ、流域総合水管理（水災害による被害の最小化、水の恵みの最大化）を推進するため、「AIを活用したダムの流入量予測」などダム管理の高度化を目指す。

■早期避難等を促すための防災情報の高度化

【CCTVカメラの画像・動画等を活用した効率的な道路管理の推進】



▲CCTVを活用したＡＩ検知システム概要　出典：東北地方整備局

降雪時の車両滞留及び立ち往生車両または、自動車専用道路における逆走、停止、低速、避走などの早期発見により、大規模な車両滞留、事故、災害等を未然に防ぐ支援として、CCTVを活用したAI検知システムを導入。

主な取組・事業　○道路システムのDXによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策　○河川情報等の充実　○高潮予測の高度化
○洪水予測の高度化　○港湾における災害情報収集等に関する対策

【重点目標Ⅲ】インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

小目標Ⅲ-Ⅰ　カーボンニュートラルポート（CNP）の形成と洋上風力発電等の脱炭素化を支えるインフラ基盤整備

○ インフラ分野におけるCO_2排出削減とクリーンエネルギー及び再生可能エネルギーへの移行を推進

■脱炭素化の推進

【カーボンニュートラルポートの形成に向けた取組を推進】



▲八戸港八太郎地区

八戸港において、港湾脱炭素化推進計画の策定や荷役機械のインバーター化、照明のLED化など、多目的国際物流ターミナルの脱炭素化に配慮した取組みを進めるとともに、その取り組みを客観的に評価する認証制度「ＣＮＰ認証」を取得するなど、「カーボンニュートラルポート（CNP）」の形成に向けた取組みを推進。

出典：東北地方整備局

■再生エネルギー拡大に向けた環境整備

【再生可能エネルギーの活用促進を支援する新庄酒田道路の整備】



▲木材チップの主な輸送ルート

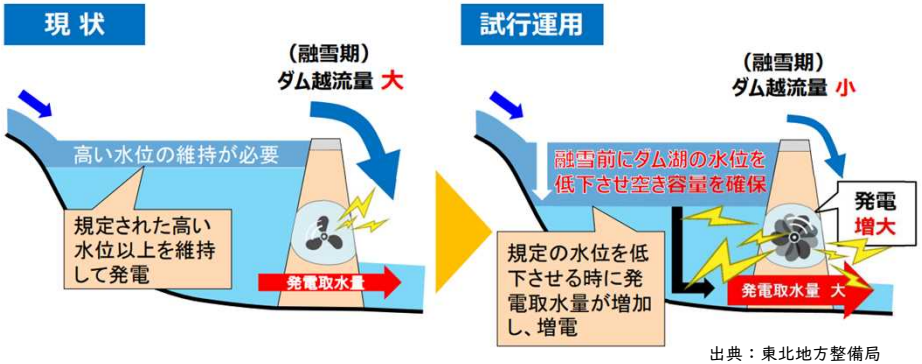
山形県内外から集められる未利用間伐材等から作られた木材チップは、新庄酒田道路を利用し酒田港にあるバイオマス発電所に運ばれている。

新庄酒田道路の整備により、最上・庄内地域間の物流ネットワークが強化され、再生可能エネルギーの活用促進を支援。

出典：東北地方整備局

【治水機能の強化と水力発電の促進を両立するハイブリッドダムの取組の推進】

胆沢ダムでは、冬期に十分な降雪が有り、利水容量の回復が十分に見込めることを条件として、未活用のまま放流される融雪水を有効活用して増電を行う水位運用高度化操作の取組を試行中。



出典：東北地方整備局

▲胆沢ダムにおけるハイブリッドダムの取組の推進

【青森港油川地区国際物流ターミナル(-12m)整備事業】



出典：東北地方整備局

▲洋上風力発電設備組立状況（青森港）

洋上風力発電施設を設置するための基地港湾として、重厚長大な資機材を扱うことが可能な地耐力を有する岸壁等の港湾施設の整備を進め、洋上風力発電の導入を後押しする。

主な取組・事業　○カーボンニュートラルポート形成の推進　○洋上風力発電の導入促進　○道路分野におけるカーボンニュートラルの推進
○上下水道分野における脱炭素化の推進　○治水機能の強化と水力発電の促進を両立するハイブリッドダムの取組の推進

【重点目標Ⅲ】インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

小目標Ⅲ-２　インフラのライフサイクル全体での脱炭素化

○ インフラの建設プロセス全体での脱炭素化と道路分野におけるCO_2排出量の削減及び脱炭素化を推進

■建設施工分野における脱炭素化の推進

【脱炭素型コンクリートの活用の推進】



成瀬ダムの堤体コンクリートの一部に、ECM（Energy CO2 Minimum）コンクリートを採用。
ECMコンクリートは一般的なコンクリートに比べ製造時のCO2排出量を大幅に低減。

出典：東北地方整備局

▲成瀬ダムにおけるECMコンクリート打設の様子





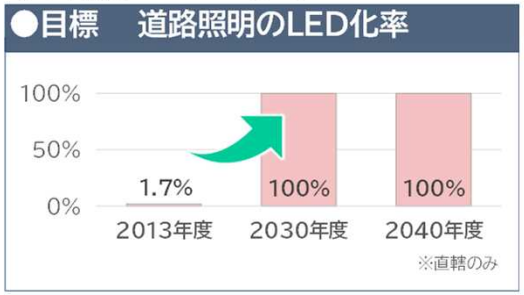
出典：東北地方整備局

▲成瀬ダムにおけるCO2を固定化したコンクリート側溝の試用

成瀬ダムに、グリーンイノベーション基金（ＧＩ基金）事業において開発したセメント製造段階のCO2を削減するカーボンリサイクルセメントを利用した側溝を設置。
従来のコンクリート製品と同等の強度や耐久性等を確認。

■道路分野における脱炭素化の推進

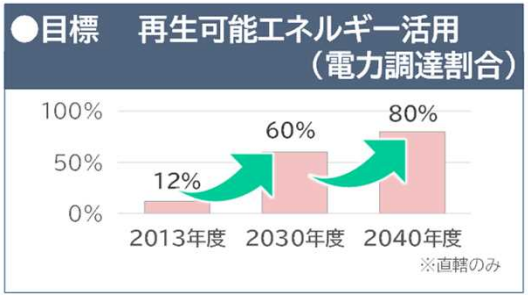
【道路照明のLED化を推進】

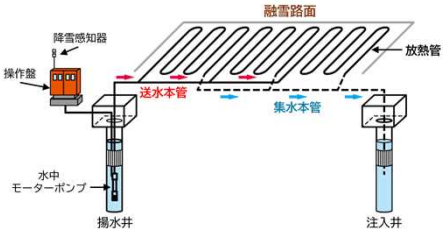


【道路分野の脱炭素化推進】



【再生可能エネルギー活用】





消融雪設備のイメージ



高圧ナトリウムランプ
耐用年数:約3年
↓
LED照明
耐用年数:約10年

▲三陸沿岸道路 田名部トンネルにおけるLED照明





▲道路関係車両の電動車への置き換えを推進



【国道112号(山形市内)の事例】
- 「電気式のロードヒーティング」と比べて電気使用量が約9割削減
- 冬期の歩道※で使用する電力では、約450tのCO_2を削減（※R7.12～R8.2、歩道面積12,500m2）

◀地下水熱等を利用した散水の無い消融雪設備を導入

出典：東北地方整備局

主な取組・事業　○建設施工分野の脱炭素化の促進　○道路分野におけるカーボンニュートラルの推進

国土交通省

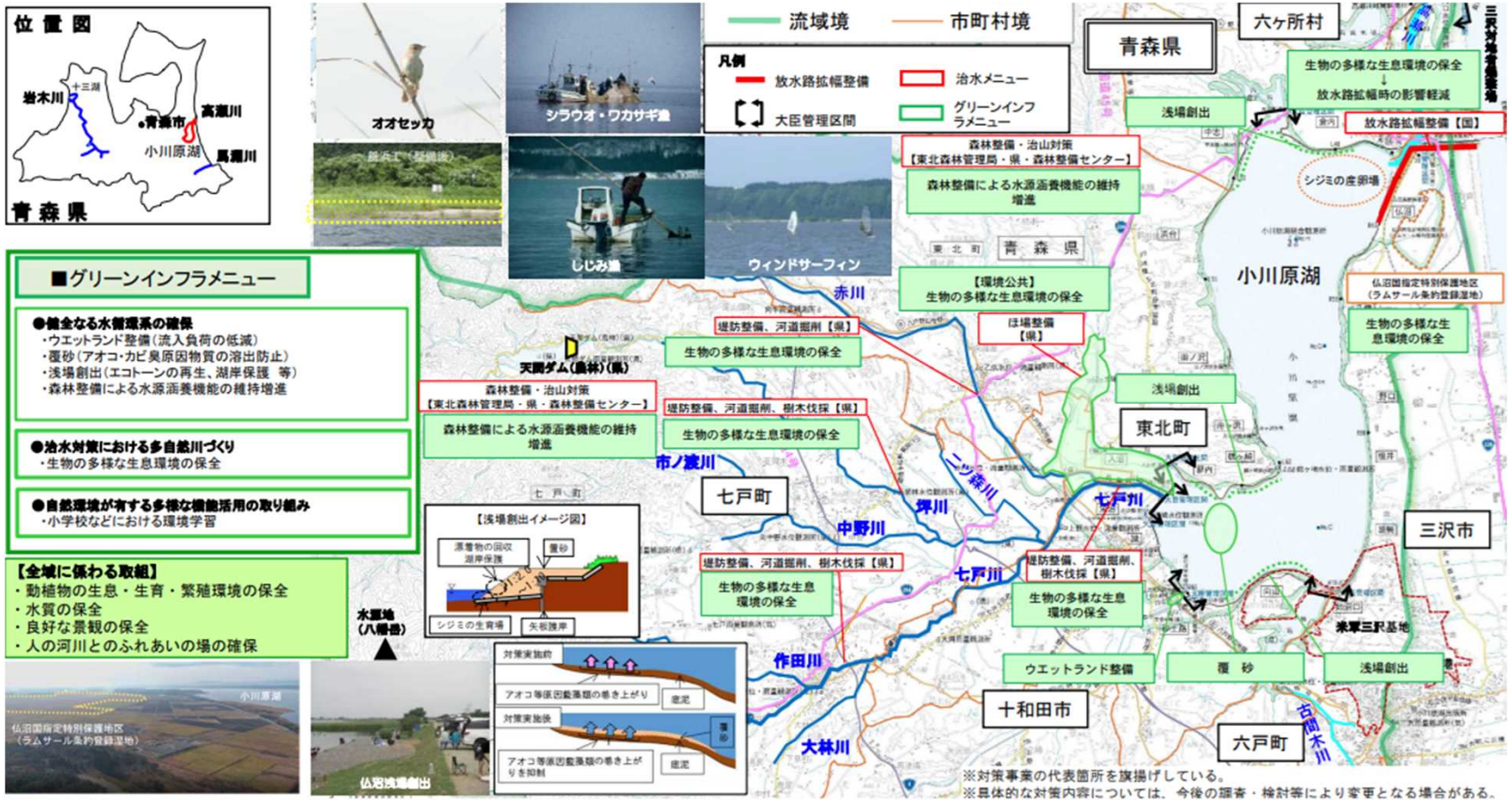
小目標Ⅲ-３　流域治水におけるグリーンインフラの活用推進

○ 災害リスクの低減に寄与するグリーンインフラの活用と多様な効果の「見える化」を推進

■流域治水におけるグリーンインフラの活用

【高瀬川水系流域治水プロジェクト2.0×グリーンインフラ】

■グリーンインフラの取り組み　『多様な動植物の生息環境を「次世代へ継承」するため水環境保全対策を推進』



▲高瀬川水系流域治水プロジェクトの代表的な具体的取組位置図

出典：東北地方整備局

「たから湖」と称される水産資源に恵まれた小川原湖は、周辺に多様な動植物が生息しており、また、ラムサール条約に登録された仏沼が隣接するなど、動植物の生育にとって貴重な自然環境が形成されているため、小川原湖一帯は「後世に残し・伝る」べき豊かな自然環境を豊富に有している。

小川原湖において、覆砂・ウエットランド整備、浅場創出を行うことによる、湖沼の水質に係る環境の保全など、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進する。

主な取組・事業　○あらゆる関係者による豊かな流域環境の保全・創出　　○グリーンインフラを活用した防災・減災対策の推進

国土交通省

小目標Ⅲ-４　都市・地域における水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用等

○ グリーンインフラの活用やまちづくりGXの取組、多自然川づくりの推進、ブルーインフラの取組を推進

■水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用

【北上川総合水系環境整備事業　北上川下流自然再生】

北上川汽水域が本来持っていたヨシ原を基盤とする河川環境を再生し、震災後に上昇した地盤を高水敷まで盤下げすることによって、ヒヌマイトトンボ等が生息する環境の保全・再生・創出が期待される。

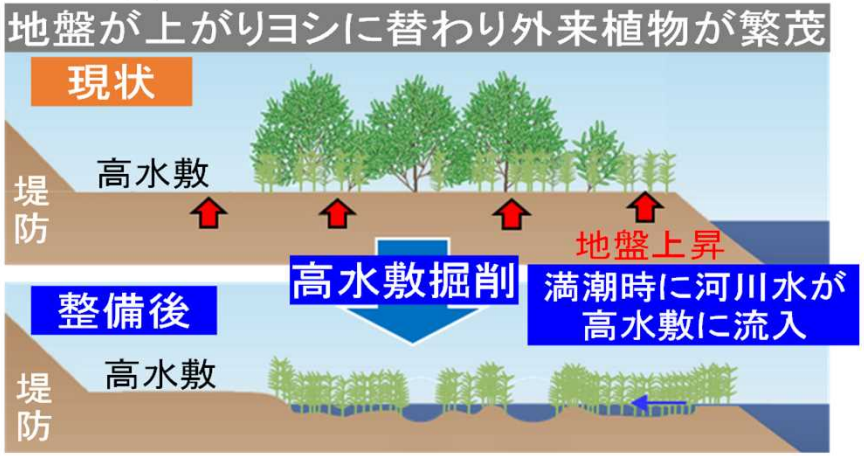


▲事業位置図



出典：東北地方整備局

▲ヨシ原

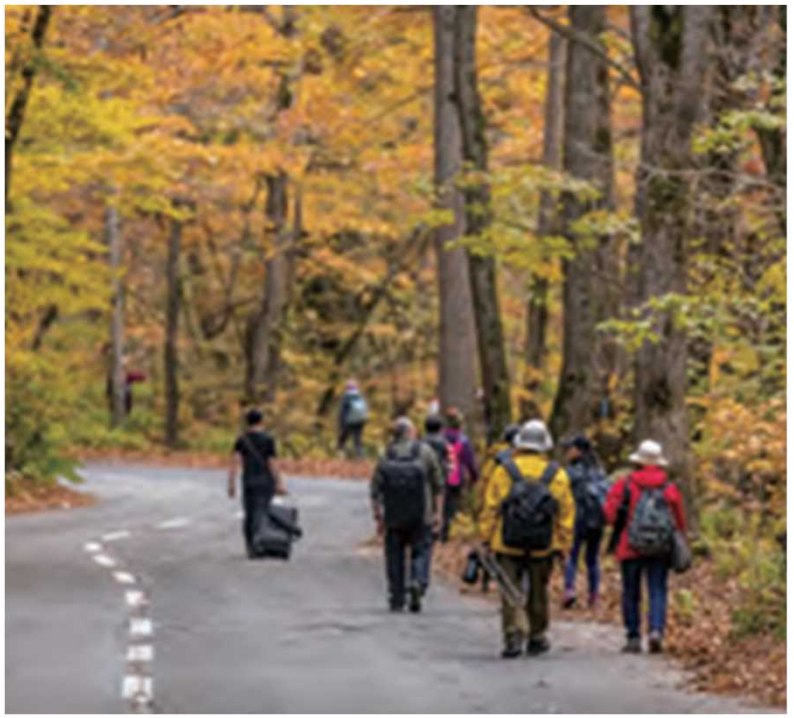


出典：東北地方整備局

▲高水敷掘削によるヨシ原の再生・創出のイメージ

【「奥入瀬エコツーリズムプロジェクト」などの自然環境保全のための取組の推進】

後世に残すべき貴重な自然環境や美しい風景を有する奥入瀬渓流。
『奥入瀬渓流エコツーリズムプロジェクト』は、『奥入瀬渓流』の自然環境保全に資する活動を官民一体となって推進するプロジェクト。
同プロジェクトは、奥入瀬渓流の自然環境保全に資する活動や10月第5週に行うマイカー交通規制の取り組み等を実施。



出典：東北地方整備局

▲マイカー規制中の奥入瀬渓流区間

主な取組・事業　○まちづくりGXの推進　○都市におけるグリーンインフラの取組の推進　○河川全体の自然の営みを視野に入れた多自然川づくりの推進
○道路分野におけるネイチャーポジティブの推進　○ブルーインフラ（藻場・干潟等及び生物共生型港湾構造物）の保全・再生・創出

国土交通省

小目標Ⅲ-５　建設リサイクルの高度化と資源循環ネットワークの強化

○ 建設廃棄物・建設発生土や下水道汚泥等の活用の推進とサーキュラーエコノミーポートの整備を促進

■建設リサイクルの高度化

【官民一体となった建設発生土の相互有効利用のマッチング強化】

川内沢ダム付替道路改良工事では、掘削工事のため多量の土砂処分が必要となったが、近隣工区との調整を図り、盛土材の調達を検討していた道祖神愛島台線改良工事と土質条件、需給時期等が合致したため、同工事で利用。



出典：東北地方整備局

▲川内沢ダム付替道路改良工事
発生量：約14万㎥



出典：東北地方整備局

▲道祖神愛島台線改良工事
有効利用量：約7万㎥

【水平リサイクルの推進】

建設廃棄物を同種の建設資材に再資源化して再生・利用する「水平リサイクル」を推進。



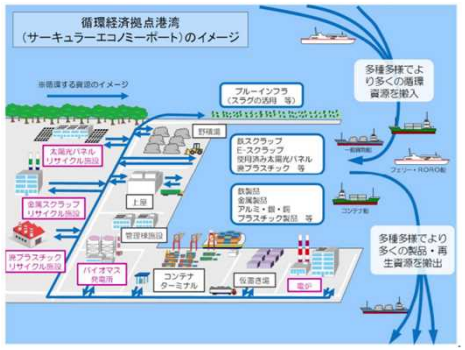
出典：国土交通省

▲水平リサイクルイメージ

■広域的な資源循環ネットワークの強化

【サーキュラーエコノミーポートの形成に向けた取組を推進】

国土交通省港湾局は、循環資源に関する物流ネットワークの拠点となる物流機能や、高度なリサイクル技術を有する産業の集積を有する港湾を「循環経済拠点港湾（サーキュラーエコノミーポート）」として選定し、港湾を核とする物流システムの構築等による広域的な資源循環を促進することを検討。



▲サーキュラーエコノミーポートイメージ

■上下水道資源の利用促進

【秋田県県南地区広域汚泥資源化事業】

秋田県では、秋田県南地区４市２町から発生する下水汚泥を集約し肥料化する「秋田県県南地区広域汚泥資源化施設」を秋田湾・雄物川流域下水道 横手処理センター内に整備し、令和７年４月から汚泥肥料の製造を開始。



出典：秋田県

▲秋田県県南地区
広域汚泥資源化施設



出典：秋田県

▲事業概念図

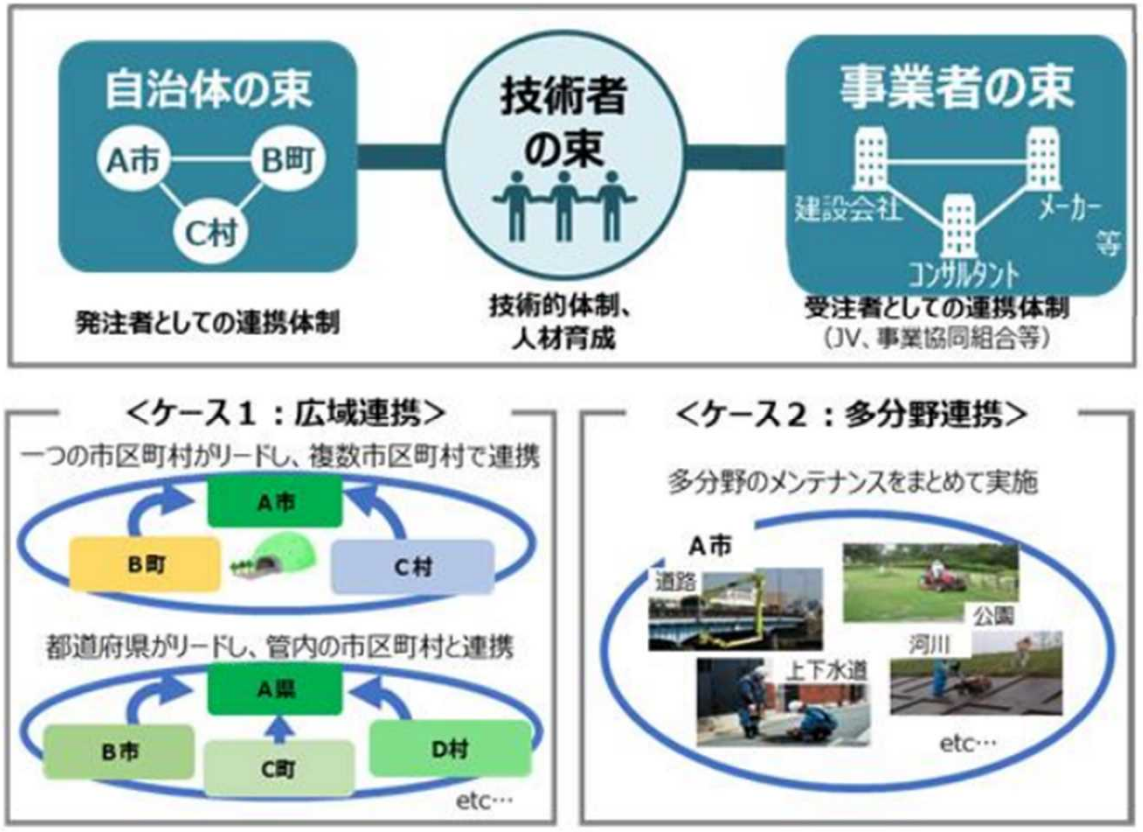
主な取組・事業　○建設廃棄物のリサイクル推進及び建設発生土の有効利用促進
○港湾を核とする物流システムの構築等による広域的な資源循環ネットワーク形成の促進
○下水汚泥資源の肥料利用の推進

【重点目標Ⅳ】戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

小目標Ⅳ－１　広域・複数・多分野の施設を一体としてとらえた戦略的なインフラ管理の主流化

○ 地方公共団体における「地域インフラ群再生戦略マネジメント」の取組推進と支援

■広域・複数・多分野のインフラ施設を一体としてとらえた戦略的な維持管理



出典：国土交通省

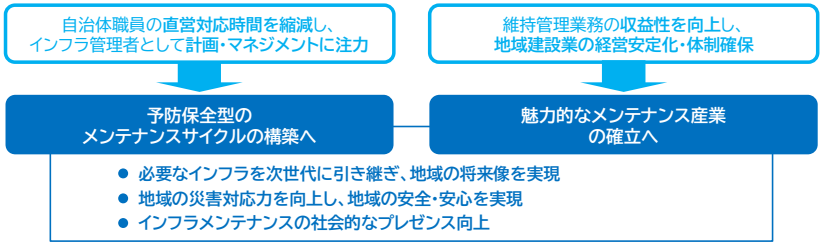
▲地域インフラ群再生戦略マネジメントの概念図

○地域インフラ群再生戦略マネジメントの概念

- 技術系職員が限られる中でも、的確なインフラメンテナンスを確保するため、複数自治体のインフラや複数分野のインフラを「群」として捉え、効率的・効果的にマネジメントしていく取組。
- 群マネでは、広域・多分野の「地域インフラ群」に対して、自治体、事業者、技術者の「3つの束」がタッグを組み、メンテナンス事業の「マネジメント戦略」を立て、スケールメリットや創意工夫を発揮し、メンテナンス業務を効率化。

○地域インフラ群再生戦略マネジメントによって目指す姿

- 自治体職員の技術的知見が補完されたり、住民対応や現場対応などの直営対応時間が減少され、インフラ管理者としての計画・マネジメントに注力でき、「予防保全型のメンテナンスサイクル」が構築可能。
- 事業者は維持管理業務が効率化され、収益力が向上し、経営安定化・体制確保につながり、「魅力的なメンテナンス産業」の確立が可能。



出典：国土交通省

▲地域インフラ群再生戦略マネジメントによって目指す姿

主な取組・事業　○地域インフラ群再生戦略マネジメント等

【重点目標Ⅳ】戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

小目標Ⅳ－２　複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進

○ インフラメンテナンスに対する理念普及と産学官民の連携による高度化・効率化の推進

■地方公共団体等におけるインフラメンテナンス体制の確保

【産学官民が一丸となって取り組むインフラメンテナンス国民会議の推進（再掲）】

インフラメンテナンス国民会議は、インフラを良好な状態で持続的に活用するために、産学官民が一丸となってメンテナンスに取り組む社会の実現に向けて、インフラメンテナンスの理念の普及、課題の解決及びイノベーションの推進を図り、活力ある社会の維持に寄与することを目的に設立。

インフラメンテナンス国民会議の目的

1. 革新的技術の発掘と社会実装
2. 企業等の連携の促進
3. 地方自治体への支援
4. インフラメンテナンスの理念の普及
5. インフラメンテナンスへの市民参画の推進

革新的技術の実装／企業等の連携／自治体支援



産学官民の技術や知恵を総動員するプラットフォームとして活動



国民会議参加会員数　（者）

	設立時（H28.11.28）		現在（R8.4.1）
計	199	3,194増	3,393
行政会員	73	1,495増	1,568
企業会員	95	1,082増	1,177
団体会員	27	168増	195
個人会員	4	449増	453

会員の規模も拡大し、活動が本格化（自治体の加入率は８割以上！）

⇒　新たな取組を進める自治体・民間企業の課題解決等を支援

理念の普及／市民参画の推進



出典：東北地方整備局

▲インフラメンテナンス国民会議の概要

【全ての道路管理者が参加し、連携・協力した道路メンテナンス会議の推進（再掲）】



出典：東北地方整備局

▲福島県道路メンテナンス会議の様子

【ウォーターPPPの推進】

水道、工業用水道、下水道について、コンセッションに段階的に移行するための官民連携方式（管理・更新一体マネジメント方式）を公共施設等運営事業と併せて導入拡大を図る「ウォーターＰＰＰ」を推進を目指す。



仙塩浄化センター（宮城県）

出典：国土交通省

▲ウォーターPPPの導入

主な取組・事業　○インフラメンテナンス国民会議等の活性化　○PPP/PFI等の官民連携の推進　○下水道分野のウォーターPPP推進

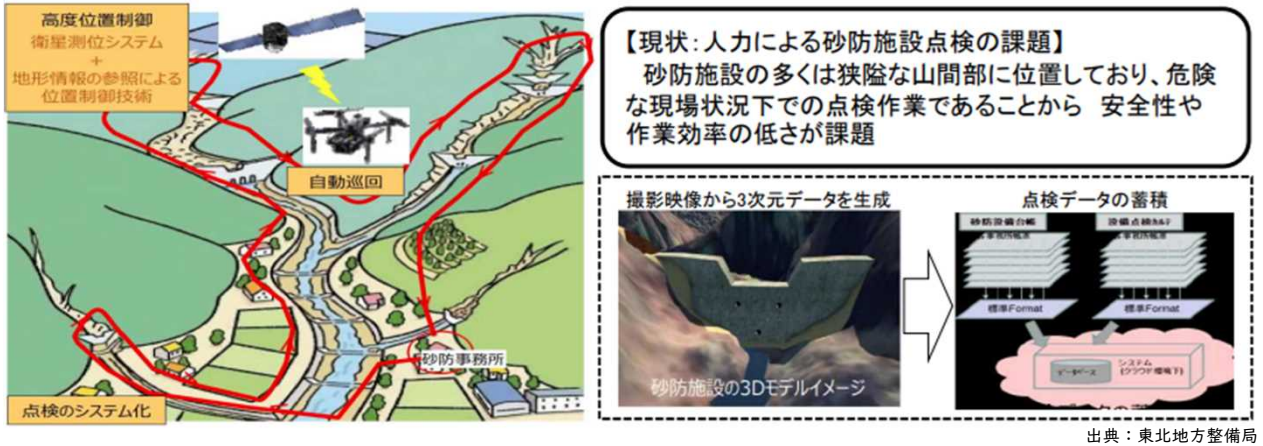
【重点目標Ⅳ】戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

小目標Ⅳ-３　インフラの効率的管理に資する新技術・情報基盤の整備・活用

○ 新技術の開発や導入によるインフラメンテナンスの充実・高度化と維持管理に係る情報の一元的集約及び電子化

■インフラメンテナンスにおける新技術の導入・普及の促進

【砂防施設における「UAV目視外(レベル３)飛行」の活用による自動点検体制構築】



出典：東北地方整備局

▲UAVの目視外自律飛行技術活用による砂防施設点検の高度化

砂防施設の巡視点検等において、UAVの目視外自律飛行技術の活用を図り、維持管理の効率化・高度化を目指す。

UAV等を活用した施設点検手法等の開発により、点検箇所までのアクセス時間等の軽減、３次元データの取得による砂防施設の状態変化の定量的評価を行い、施設点検における省力化・効率化を図る。



出典：東北地方整備局

▲UAV飛行レベル

■維持管理に係るデータ利活用の促進

従来紙ベースで作成されている河川情報をデジタル化し一元的に管理するとともに、３次元点群データの活用により河道の変化や動植物環境等の河川基礎情報を容易に把握。

これらを活用することにより、維持管理分野における河川巡視や堤防・構造物点検作業の効率化、災害発生時における被害状況の早期把握など、従来に比べより効率的な業務が可能。



出典：東北地方整備局

▲３次元河川管内図システムの概念図

主な取組・事業　○新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進　○インフラメンテナンスに係る産学官民連携の促進　○データ利活用によるインフラメンテナンスの高度化・効率化を図るため、点検結果などのインフラに関する情報の蓄積、データベース化などの環境整備を促進

国土交通省

小目標Ⅳ－４　東北未来働き方・人づくり改革プロジェクトなどの担い手の確保、育成と生産性向上に向けた取組

○ インフラの維持管理等を担う建設業と産業の物流基盤を支える運送及び港湾等の業務従事者の担い手確保

■建設業における業務従事者の担い手の確保・処遇改善・働き方改革の推進

東北地整、県・仙台市、建設業団体が連携して取り組む「東北未来働き方・人づくり改革プロジェクト」を、東北管内の全市町村（226市町村）に対し、DXの推進を図りながら東北全体を進化する取組を推進。



出典：東北地方整備局

▲東北未来「働き方・人づくり改革プロジェクト」

【建設業の担い手の確保の推進】



出典：東北地方整備局

▲除雪グレーダ 運転シミュレーション

働き方改革や生産性向上の推進、担い手の育成・確保に向け、東北未来働き方改革プロジェクトに取り組み、週休２日制度の推進やICT活用工事の更なる普及・拡大、建設業の魅力発信などを実施し、災害時の迅速な対応そしてインフラの維持管理や除排雪など、「地域の守り手」である建設業の担い手の育成・確保を推進。

【砂防事業における無人化施工の取組】





i-Construction2.0の取り組みの一環として、遠隔操作装置搭載バックホウや自動運転システム搭載クローラダンプ等の活用により、省力化を図る。また、AIカメラ解析により作業効率などの定量化を試行。

▲GNSS受信機による位置情報取得　出典：東北地方整備局

■港湾における業務従事者の担い手の確保・処遇改善・働き方改革の推進

【港湾におけるデジタル化に関する対策】



出典：東北地方整備局

▲【ＩＣＴ本体工】～半自動化によるケーソン据付～

港湾工事において複数工種に渡りＩＣＴ技術を活用し、確実かつ効率的な施工を実施。

港湾工事特有の危険リスクを大幅に低減可能となり、安全性が飛躍的に向上。

主な取組・事業　○建設業の担い手の確保の推進　○i-Construction2.0の推進（ICT施工技術を活用した施工の効率化・省人化に資する対策）
○トラック運送業における取引環境の適正化、多様な人材確保・育成に向けた取組の推進　○港湾におけるデジタル化に関する対策

【重点目標Ⅳ】戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

国土交通省

小目標Ⅳ-５　AI等を活用した賢く(Smart)、安全で(Safe)、持続可能な(Sustainable)インフラの管理・運用

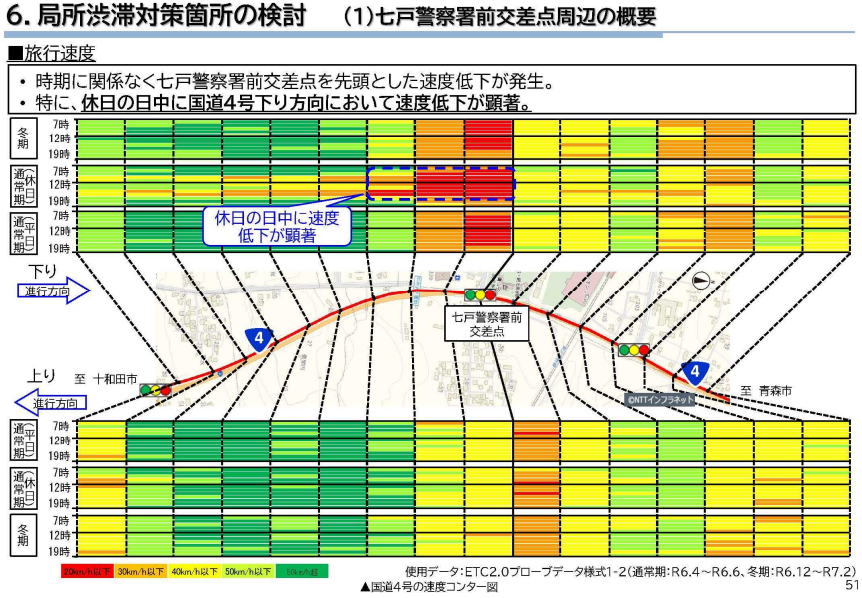
○ インフラ機能を最大限発揮するため、インフラDXの促進とインフラデータの集約及びデータ活用環境の整備を推進

■新技術を活用したインフラの管理・運用の促進

様々なデータを活用して、インフラの機能が最大限発揮されるよう、データやAIを活用した施設の管理・運用、インフラへのセンサーや通信設備の設置等のインフラDXを推進。

【各県渋滞対策協議会による関係機関でのETC2.0等のビックデータ共有や検討の推進】

青森県渋滞対策推進協議会では、ETC2.0等のビックデータを用いて主要渋滞箇所や局所渋滞対策箇所等の速度変化のモニタリングを実施し、新たな渋滞対策の検討等を実施。



出典：東北地方整備局

▲ETC2.0データを利用した旅行速度の検証イメージ

【CCTVカメラの画像・動画等を活用した効率的な道路管理の推進】



▲遠隔地からの道路状況の確認

道路システムのDXにより、 CCTVカメラ等を用いて遠隔地から道路状況や災害発生状況を速やかに確認し、事故・災害発生時の迅速な対応を可能とするなど、道路管理の効率化・省力化を推進。

【ダムにおける流水管理の高度化】

気候変動の影響等による自然環境の変化に対応するため、ダムにおける流水管理の高度化が急務。国・水資源機構ダムのみならず、都道府県管理ダムにおいても流水管理の高度化を推進することにより、水系一体での治水安全度向上、利水供給の効率化を目指す。



▲ダムにおける流水管理の高度化の概要

出典：東北地方整備局

主な取組・事業　○河川情報等の充実　○水道分野におけるＤＸ技術活用の推進　○下水道分野におけるＤＸ技術活用の推進
○道路システムのDXの推進　○ICT・AI技術を活用した渋滞対策の推進による道路のサービスレベルの向上

１．　インフラのストック効果の見える化

安全・安心の確保、生活の質の向上、民間投資の誘発や生産性の向上といった社会資本のストック効果の発現状況について、多面的な効果を踏まえつつ、事業完了後における地域の即地的な経済社会状況の変化を継続的に把握・公表するなど、ストック効果の見える化の取組を推進する。

２．　東北圏広域地方計画との調和と関連計画との連携

計画の推進に当たっては、東北圏広域地方計画との調和を図り、社会資本整備に関連する計画との連携を図りながら、重点目標の実現に向けて効率的かつ一体的に実施していくものとする。

３．　計画のフォローアップ

本計画に位置付けられた事業・施策の進捗状況を把握し、進捗が遅れている施策の課題整理を行うため、社会資本整備重点計画のフォローアップの実施状況なども踏まえつつ、本計画のフォローアップを行うこととする。

その際、重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)の実績値などにより、可能な限り関連する客観的なデータの把握に努めることとする。

（参考）東北ブロック社会資本整備重点計画の重点目標・小目標①

東北ブロックの将来像

東北圏から示す新たな選択肢　～課題を新たな価値に変換し、開かれた圏域へ～

基本方針1「安心を灯す（ともす）」
基本方針2「自然を愛でる（めでる）」
基本方針3「恵みを分かつ（わかつ）」
基本方針4「生活を紡ぐ（つむぐ）」

【現行】東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標

- 3-2 コンパクト＋ネットワークによる美しく力強い空間・地域拠点を形成
- 4-2 観光資源の魅力向上と広域周遊観光促進に向けた観光地域づくりの推進
- 3-3 東京一極集中是正の受け皿づくりに向けた多核拠点相互の共生・連携の推進と基盤整備
- 1-1 東日本大震災被災地の復興・再生を実現する様々な活動や暮らしの支援
- 2-1 計画的なインフラメンテナンスの推進
- 2-3 集約・再編等によるインフラストックの適正化
- 3-1 雪の克服とバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進
- 6-2 人を中心に据えたインフラ空間の見直し
- 4-1 国際競争力向上やサプライチェーンの国内回帰等を支援する基盤整備
- 4-2 観光資源の魅力向上と広域周遊観光促進に向けた観光地域づくりの推進
- 4-3 世界や日本を牽引する拠点形成実現支援とその効果を最大限に発揮・波及させる基盤整備
- 6-1 再生可能エネルギー・新エネルギー等によるグリーン社会の実現
- 1-2 東日本大震災や令和元年東日本台風等の教訓を活かした圏域全体の防災・減災対策の推進
- 1-3 圏域全体や圏域を越えた広域での災害対応に必要な体制や機能の確保・向上

【次期】東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標

重点目標Ⅰ：活力のある持続可能な地域社会の形成

小目標

- Ⅰ-1 生活関連サービスが持続的に提供される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積
- Ⅰ-2 地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上
- Ⅰ-3 域内外を結ぶ交通ネットワークの整備
- Ⅰ-4 点検・診断等の確実かつ効率的な実施
- Ⅰ-5 人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ
- Ⅰ-6 インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築
- Ⅰ-7 あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進
- Ⅰ-8 誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成
- Ⅰ-9 多様な資源を活かした魅力ある地域づくり

重点目標Ⅱ：強靭な国土が支える持続的で力強い経済社会

小目標

- Ⅱ-1 国際競争力を持つ産業クラスター及び先端産業拠点の形成を支える人流・物流インフラの整備
- Ⅱ-2 インフラ産業の成長力強化と新技術を活用した経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入
- Ⅱ-3 激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化と3.11伝承ロードの推進
- Ⅱ-4 被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時からの防災体制の強化
- Ⅱ-5 新技術等を活用した災害対策の効率・効果の最大化　新

第1章　3. 東北ブロックにおける社会情勢の変化

- (6)③デジタル技術の徹底活用によるリアルの地域空間の質的向上
- (1)①進学や就職を契機とした首都圏などへの転出超過
- (1)②人口の減少と偏在化による地域課題への対応
- (6)①AIや自動化技術の著しい技術革新
- (2)②災害時の復旧作業や、平常時における適正管理を担う人材の不足
- (2)③地域構造の変化に伴う、インフラが果たすべき役割やニーズの変化
- (7)①東京一極集中に限らない、新たな地方回帰の動き
- (7) ②多様な働き方や新しい生活スタイルへの対応
- (4)③質の向上を重視した観光への転換の必要性
- (4)②エネルギー・食料の需給を巡るリスクの顕在化
- (4)①ものづくり産業の集積による経済のけん引
- (2)③地域構造の変化に伴う、インフラが果たすべき役割やニーズの変化【再掲】
- (6)①AIや自動化技術の著しい技術革新
- (3)①豪雨・豪雪、火山噴火、地震・津波等災害の激甚化・頻発化
- (3)②防災・減災対策推進、災害リスクに備える体制・人員確保

（参考）東北ブロック社会資本整備重点計画の重点目標・小目標②

東北ブロックの将来像

東北圏から示す新たな選択肢　～課題を新たな価値に変換し、開かれた圏域へ～

基本方針1「安心を灯す（ともす）」
基本方針2「自然を愛でる（めでる）」
基本方針3「恵みを分かつ（わかつ）」
基本方針4「生活を紡ぐ（つむぐ）」

【現行】東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標

- 6-1　再生可能エネルギー・新エネルギー等によるグリーン社会の実現
- 1-2　東日本大震災や令和元年東日本台風等の教訓を活かした圏域全体の防災・減災対策の推進
- 2-1　計画的なインフラメンテナンスの推進
- 2-2　新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化
- 5-1　東北復興「働き方・人づくり改革プロジェクト」等によるデジタル化・スマート化
- 5-2　新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造

【次期】東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標

重点目標Ⅲ：インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

小目標

- Ⅲ-1 カーボンニュートラルポート（CNP）の形成と洋上風力発電等の脱炭素化を支えるインフラ基盤整備
- Ⅲ-2インフラのライフサイクル全体での脱炭素化
- Ⅲ-3 流域治水におけるグリーンインフラの活用推進
- Ⅲ-4 都市・地域における水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用等　新
- Ⅲ-5 建設リサイクルの高度化と資源循環ネットワークの強化

重点目標Ⅳ：戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

小目標

- Ⅳ-1 広域・複数・多分野の施設を一体としてとらえた戦略的なインフラ管理の主流化　新
- Ⅳ-2 複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進
- Ⅳ-3 インフラの効率的管理に資する新技術・情報基盤の整備・活用
- Ⅳ-4 東北未来働き方・人づくり改革プロジェクトなどの担い手の確保、育成と生産性向上に向けた取組
- Ⅳ-5 AI等を活用した賢く（Smart）、安全で（Safe）、持続可能な（Sustainable）インフラの管理・運用

第1章　3. 東北ブロックにおける社会情勢の変化

- （5）①地球温暖化の緩和策及び適応策の実施の必要性
- （3）①豪雨・豪雪、火山噴火、地震・津波等自然災害の激甚化・頻発化
- （5）②循環経済への移行の必要性
- （5）③生物多様性の保全に向けた取組の必要性
- （5）①地球温暖化の緩和策及び適応策の実施の必要性【再掲】
- （2）①高度経済成長期に集中的に整備されたインフラの老朽化
- （2）②災害時の復旧作業や、平常時における適正管理を担う人材の不足
- （3）②防災・減災対策推進、災害リスクに備える体制・人員確保
- （2）③地域構造の変化に伴う、インフラが果たすべき役割やニーズの変化【再掲】
- （6）②デジタルトランスフォーメーション（DX）の積極的な導入

（参考）現行計画の小目標との対応

【現行】第5次東北ブロック版骨子

■東北ブロックの将来像

震災復興から自立的発展へ
～防災先進圏域の実現と豊かな自然を活かし交流・産業拠点を目指す「東北にっぽん」～
(1)震災からの復興とともに世界に発信する防災先進圏域の実現
(2)人と自然が共生し地球に優しく生命力あふれる空間の形成
(3)豊かな自然と地域資源を活かし持続的な成長を実現する「東北にっぽん自立経済圏」の形成
(4)一人ひとりの自立意識と交流・協働で創る東北圏

■東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標

1. 防災・減災が主流となる社会の実現(防災先進圏域を目指して)
- 1-1 東日本大震災被災地の復興・再生を実現する様々な活動や暮らしの支援
- 1-2 東日本大震災や令和元年東日本台風等の教訓を活かした圏域全体の防災・減災対策の推進
- 1-3 圏域全体や圏域を越えた広域での災害対応に必要な体制や機能の確保・向上

2. 持続可能なインフラメンテナンス
- 2-1 計画的なインフラメンテナンスの推進
- 2-2 新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化
- 2-3 集約・再編等によるインフラストックの適正化

3. 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現
- 3-1 雪の克服とバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進
- 3-2 コンパクト＋ネットワークによる美しく力強い空間・地域拠点を形成
- 3-3 東京一極集中是正の受け皿づくりに向けた多核拠点相互の共生・連携の推進と基盤整備

4. 経済の好循環を支える基盤整備(東北にっぽん自立経済圏を目指して)
- 4-1 国際競争力向上やサプライチェーンの国内回帰等を支援する基盤整備
- 4-2 観光資源の魅力向上と広域周遊観光促進に向けた観光地域づくりの推進
- 4-3 世界や日本を牽引する拠点形成実現支援とその効果を最大限に発揮・波及させる基盤整備

5. インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション
- 5-1 東北復興「働き方・人づくり改革プロジェクト」等によるデジタル化・スマート化
- 5-2 新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造

6. インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的・複合的な利活用による生活の質の向上
- 6-1 再生可能エネルギー・新エネルギー等によるグリーン社会の実現
- 6-2 人を中心に据えたインフラ空間の見直し

【次期】第6次東北ブロック版骨子

■東北ブロックの将来像

東北圏から示す新たな選択肢
～課題を新たな価値に変換し、開かれた圏域へ～

基本方針1「安心を灯す(ともす)」
基本方針2「自然を愛でる(めでる)」
基本方針3「恵みを分かつ(わかつ)」
基本方針4「生活を紡ぐ(つむぐ)」

■東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標(小目標)

- Ⅰ－3 域内外を結ぶ交通ネットワークの整備
- Ⅱ－3 激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」 の加速化・深化と3.11伝承ロードの推進
- Ⅱ－4 被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時からの防災体制の強化
- Ⅲ－3 流域治水におけるグリーンインフラの活用推進

- Ⅰ－4 点検・診断等の確実かつ効率的な実施
- Ⅰ－5 人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ
- Ⅰ－6 インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築
- Ⅳ－2 複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進
- Ⅳ－3 インフラの効率的管理に資する新技術・情報基盤の整備・活用
- Ⅰ－5 人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ

- Ⅰ－7 あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進
- Ⅰ－8 誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成
- Ⅰ－1 生活関連サービスが持続的に提供される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積
- Ⅰ－9 多様な資源を活かした魅力ある地域づくり
- Ⅰ－3 域内外を結ぶ交通ネットワークの整備 【再掲】

- Ⅱ－1 国際競争力を持つ産業クラスター及び先端産業拠点の形成を支える人流・物流インフラの整備
- Ⅰ－2 地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上

- Ⅳ－4 東北未来働き方・人づくり改革プロジェクトなどの担い手の確保、育成と生産性向上に向けた取組
- Ⅳ－3 インフラの効率的管理に資する新技術・情報基盤の整備・活用
- Ⅳ－5 AI等を活用した賢く(Smart)、安全で(Safe)、持続可能な(Sustainable)インフラの管理・運用

- Ⅱ－5 新技術等を活用した災害対策の効率・効果の最大化
- 重点目標Ⅲ:インフラ分野が先導するグリーン社会の実現の各小目標
  (Ⅲ－1, Ⅲ－2, Ⅲ－3, Ⅲ－4, Ⅲ－5)
- Ⅰ－9 多様な資源を活かした魅力ある地域づくり

（参考）東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標（全国計画との対応）

国土交通省

重点目標・政策パッケージ（全国計画）		重点目標・小目標（東北ブロック）	
重点目標Ⅰ：活力のある持続可能な地域社会の形成		**重点目標Ⅰ：活力のある持続可能な地域社会の形成**	
政策パッケージⅠ-1-①	生活関連サービスが持続的に提供される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積	小目標Ⅰ－1	生活関連サービスが持続的に提供される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積
Ⅰ-1-②	地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上	小目標Ⅰ－2	地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上
Ⅰ-1-③	域内外を結ぶ交通ネットワークの整備	小目標Ⅰ－3	域内外を結ぶ交通ネットワークの整備
Ⅰ-2-①	点検・診断等の着実かつ効率的な実施	小目標Ⅰ－4	点検・診断等の確実かつ効率的な実施
Ⅰ-2-②	人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ	小目標Ⅰ－5	人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ
Ⅰ-2-③	インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築	小目標Ⅰ－6	インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築
Ⅰ-3-①	あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進	小目標Ⅰ－7	あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進
Ⅰ-3-②	誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成	小目標Ⅰ－8	誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成
Ⅰ-3-③	多様な資源を活かした魅力ある地域づくり	小目標Ⅰ－9	多様な資源を活かした魅力ある地域づくり
Ⅰ-3-④	地域の人々が集まりつながりが生まれる公共空間の創出		
重点目標Ⅱ：強靭な国土が支える持続的で力強い経済社会		**重点目標Ⅱ：強靭な国土が支える持続的で力強い経済社会**	
Ⅱ-1-①	生産性向上を支える強靭で効率的な人流・物流インフラの整備	小目標Ⅱ－1	国際競争力を持つ産業クラスター及び先端産業拠点の形成を支える人流・物流インフラの整備
Ⅱ-1-②	経済安全保障に資する企業立地に向けた基盤整備とインフラのセキュリティ強化		
Ⅱ-1-③	民間資金を活用した都市の国際競争力を高める基盤の整備		
Ⅱ-1-④	インフラ産業の成長力強化	小目標Ⅱ－2	インフラ産業の成長力強化と新技術を活用した経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入
Ⅱ-1-⑤	インフラ分野の新技術を活用して経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入		
Ⅱ-2-①	激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」 の加速化・深化	小目標Ⅱ－3	激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化と3．11伝承ロードの推進
Ⅱ-2-②	被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時からの防災体制の強化	小目標Ⅱ－4	被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時からの防災体制の強化
Ⅱ-2-③	新技術等を活用した災害対策の効率・効果の最大化	小目標Ⅱ－5	新技術等を活用した災害対策の効率・効果の最大化
重点目標Ⅲ：インフラ分野が先導するグリーン社会の実現		**重点目標Ⅲ：インフラ分野が先導するグリーン社会の実現**	
Ⅲ-1-①	運輸、家庭・業務部門の脱炭素化を支える基盤整備	小目標Ⅲ－1	カーボンニュートラルポート（CNP）の形成と洋上風力発電等の脱炭素化を支えるインフラ基盤整備
Ⅲ-1-②	インフラ空間を活用した再生可能エネルギーの拡大		
Ⅲ-1-③	インフラのライフサイクル全体での脱炭素化	小目標Ⅲ－2	インフラのライフサイクル全体での脱炭素化
Ⅲ-2-①	流域治水におけるグリーンインフラの活用推進	小目標Ⅲ－3	流域治水におけるグリーンインフラの活用推進
Ⅲ-2-②	都市・地域における水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用等	小目標Ⅲ－4	都市・地域における水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用等
Ⅲ-2-③	グリーンインフラの活用促進に向けた官民の意識の醸成		
Ⅲ-3-①	建設リサイクルの高度化		
Ⅲ-3-②	上下水道資源の最大限の有効活用	小目標Ⅲ－5	建設リサイクルの高度化と資源循環ネットワークの強化
Ⅲ-3-③	港湾を核とする広域的な資源循環ネットワークの強化		
重点目標Ⅳ：戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化		**重点目標Ⅳ：戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化**	
Ⅳ-1-①	広域・複数・多分野の施設を一体として捉えた戦略的なインフラ管理の主流化	小目標Ⅳ－1	広域・複数・多分野の施設を一体としてとらえた戦略的なインフラ管理の主流化
Ⅳ-1-②	複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進	小目標Ⅳ－2	複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進
Ⅳ-1-③	インフラの効率的管理に資する新技術・情報基盤の整備・活用	小目標Ⅳ－3	インフラの効率的管理に資する新技術・情報基盤の整備・活用
Ⅳ-2-①	インフラを支える建設業や運輸業等の担い手の確保、育成と生産性向上に向けた取組	小目標Ⅳ－4	東北未来働き方・人づくり改革プロジェクトなどの担い手の確保、育成と生産性向上に向けた取組
Ⅳ-2-②	データ連携やAI等を活用した賢く（Smart）、安全で（Safe）、持続可能な（Sustainable）インフラの管理・運用	小目標Ⅳ－5	AI等を活用した賢く（Smart）、安全で（Safe）、持続可能な（Sustainable）インフラの管理・運用
Ⅳ-2-③	インフラ、都市・地域のオープンなデータ空間の構築による、インフラの管理・運用の高度化		
Ⅳ-2-④	産学官が連携した研究開発やスタートアップ支援等によるインフラ関連の新産業の創出		